

分野別施策・指標評価表(がん分野:1-1 がんの予防(1次予防))

青:改善 黒:横ばい 赤:後退 —:指標評価なし

番号	施策 (C 個別施策)
----	-------------

番号	施策目標 (B 中間アウトカム)
----	------------------

番号	分野目標 (A 分野アウトカム)
----	------------------

1	指標 県及び関係団体は、屋内禁煙または敷地内禁煙を推進し、受動喫煙を防止する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
		職場	20.5% (R3)	—	—	15%
		飲食店	22.1% (R3)	—	—	0%
		【再】家庭(父親)	33.6% (R4)	—	—	30%
		【再】家庭(母親)	5.8% (R4)	—	—	4%

1	指標 喫煙率と受動喫煙が減少できている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
		20歳以上の者の喫煙率	男性	24.2% (R3)	—	—	20%
			女性	5.0% (R3)	—	—	4%
		両親の喫煙率	父親	33.6% (R4)	—	—	30%
			母親	5.8% (R4)	—	—	4%
		高校生の喫煙率	男子	2.5% (R3)	—	—	0%
			女子	0.8% (R3)	—	—	0%
妊婦の喫煙率	2.1% (R4)	—	—	0%			

1	指標 がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
		胃	4.4 (R4)	—	—	減少
		大腸	11.2 (R4)	—	—	減少
		肺	11.5 (R4)	—	—	減少
		乳房(女性)	10.3 (R4)	—	—	減少
		子宮	7.1 (R4)	—	—	減少
		肝	4.3 (R4)	—	—	減少
		がん種別75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)	72.9 (R4)	—	—	65.0

(※)出典からのデータ提供がなくなったため、類似指標へ変更:
ニコチン依存症管理料算定数(レセプト件数)→ニコチン依存症管理料算定数

3	指標 県及び市町村は、感染に起因するがん予防のワクチン接種を推進する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
		予防接種研修会の開催回数	0回 (R4)	1回 (R5)	改善	1回/年以上

2	指標 感染に起因するがんが予防されている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
		B型肝炎定期予防接種実施率	1回目	95.6%	—	—	増加
			2回目	96.0%	—	—	
			3回目	88.2% (R4)	—	—	
		HPVワクチンの定期予防接種実施率	1回目	21.2%	25.3%	改善	増加
			2回目	15.7%	14.3%	後退	
3回目	10.2% (R4)		9.1% (R5)	後退			

2	指標 がんの罹患率が減少している	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
		年齢調整罹患率(人口10万人対)	364.7 (R1)	339.0 (R2)	改善	減少	
		がん種別年齢調整罹患率(人口10万人対)・ATL罹患数	胃	21.5 (R1)	21.0 (R2)	改善	減少
			大腸	60.1 (R1)	60.8 (R2)	後退	減少
			肺	36.1 (R1)	31.2 (R2)	改善	減少
			乳房(女性)	112.1 (R1)	104.8 (R2)	改善	減少
			子宮頸部	19.3 (R1)	13.6 (R2)	改善	減少
			肝	11.2 (R1)	10.2 (R2)	改善	減少
			ATL(罹患数)	110 (R1)	—	—	減少

4	指標 県は、感染に起因するがんのウイルス等の検査を推奨する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
		公費肝炎検査実施数	B型	4,251 (R3)	5,368 (R4)	改善	増加
			C型	4,253 (R3)	4,970 (R4)	改善	増加
		妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査の公費負担実施率	100% (R4)	100% (R5)	横ばい	100% 維持	

数値集計ミスのため修正
公費肝炎検査実施数(基準年:R3)
B型:(×)4,241→(○)4,251
C型:(×)4,250→(○)4,253

5	指標 県は、ウイルス性肝炎治療の医療費助成を行う	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
		公費肝炎治療開始者数	B型	745 (R4)	752 (R5)	改善	増加
			C型	47 (R4)	38 (R5)	後退	増加

6	指標 県及び市町村は、過度の飲酒をしないように啓発活動を行う	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
		指標設定なし				

3	指標 生活習慣病のリスクを高める過度の飲酒をしている人が減少している	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
		生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性(40g)	17.2% (R3)	—	—	16%
			女性(20g)	13.1% (R3)	—	—	11%
		節度ある適度な飲酒量(1日平均純アルコールで約20g程度)を知っている人の割合	41.1% (R3)	—	—	50%	
高校生の飲酒率	男子	4.9% (R3)	—	—	0%		
	女子	4.5% (R3)	—	—	0%		

7	指標 県及び市町村は、県民の生活習慣(適正体重維持等)の改善を図る	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
		指標設定なし				

4	指標 生活習慣(適正体重維持等)が改善している	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
		運動習慣者の割合	20~64歳 男性	30.3% (R3)	—	—	33%
			20~64歳 女性	19.3% (R3)	—	—	26%
			65歳以上 男性	56.6% (R3)	—	—	60%
			65歳以上 女性	43.0% (R3)	—	—	46%
		適正体重を維持している者の割合	20~60歳代 男性肥満者	46.0% (R4)	—	—	35%
			40~60歳代 女性肥満者	31.7% (R2)	31.0% (R3)	改善	28%
			20~30歳代 女性やせ	16.7% (R4)	—	—	16%
		野菜摂取量(1日当たりの平均摂取量)(成人)	285.6g (R3)	—	—	310g	
		果物摂取量(1日当たりの平均摂取量)(成人)	127.4g (R3)	—	—	130g	
食塩摂取量(1日当たりの平均摂取量)(成人)	13.0g (R3)	—	—	10g			

分野別施策・指標評価表(がん分野:1-2 がんの早期発見、がん検診(2次予防))

青:改善 黒:横ばい 赤:後退 ー:指標評価なし

番号	施策 (C 個別施策)
----	-------------

番号	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
1	市町村と検診機関は、国の指針に基づいたがん検診を指針に基づいた方法で実施する				
	指標 国の指針に基づかない前立腺がん検診(PSA検査)を実施している市町村の割合	52.1% (R3)	36.6% (R4)	↓改善	減少
	指標 国の指針に基づかない子宮体がん検診(細胞診)を実施している市町村の割合	0.0% (R3)	0.0% (R4)	→横ばい	0%維持
	指標 国の指針に基づかないエコーによる検診(肝臓、卵巣、甲状腺)を実施している市町村の割合	0.0% (R3)	0.0% (R4)	→横ばい	0%維持

番号	施策目標 (B 中間アウトカム)
----	------------------

番号	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
1	科学的根拠に基づいたがん検診が行なわれている	胃	7.7% (R3)	7.5% (R4)	↓後退	増加
		大腸	51.2% (R3)	51.2% (R4)	→横ばい	増加
		肺	39.0% (R3)	29.3% (R4)	↓後退	増加
		乳	87.2% (R3)	90.2% (R4)	↑改善	増加
		子宮頸	89.7% (R3)	97.6% (R4)	↑改善	増加
	国の指針に基づく対象年齢で検診を実施している市町村の割合	胃	12.8% (R3)	5.0% (R4)	↓後退	増加
		大腸	100.0% (R3)	98.0% (R4)	↓後退	増加
		肺	95.1% (R3)	97.6% (R4)	↑改善	増加
		乳	51.3% (R3)	46.3% (R4)	↓後退	増加
		子宮頸	46.2% (R3)	41.5% (R4)	↓後退	増加
国の指針に基づかない何らかの部位でがん検診を実施している市町村割合		53.7% (R3)	39.0% (R4)	↓改善	減少	

番号	分野目標 (A 分野アウトカム)
----	------------------

番号	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
1	【再】がん種別75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)	胃	4.4 (R4)	ー	ー	減少
		大腸	11.2 (R4)	ー	ー	減少
		肺	11.5 (R4)	ー	ー	減少
		乳房(女性)	10.3 (R4)	ー	ー	減少
		子宮	7.1 (R4)	ー	ー	減少

番号	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
2	がん(胃・大腸・肺・乳・子宮頸)の進行がん罹患率が減少している	胃	ー	ー	ー	減少
		大腸	ー	ー	ー	減少
		肺	ー	ー	ー	減少
		乳	ー	ー	ー	減少
		子宮頸	ー	ー	ー	減少

番号	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
2	県は、市町村及び検診機関の担当者に対し、がん検診の精度管理に関する情報提供を行うとともに研修への参加を促す				
	指標 全国がん検診従事者研修を修了した職員が在籍する市町村の割合	36.6% (R4)	29.3% (R5)	↓後退	増加
	指標 県が開催するがん検診事業担当者説明会に参加した市町村の割合	73.2% (R4)	63.4% (R5)	↓後退	増加

番号	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
2	検診の適切な精度管理が行われている	胃	6.2% (R1)	6.2% (R3)	→横ばい	7.7%以下
		大腸	6.5% (R1)	6.0% (R3)	↓改善	6.8%以下
		肺	1.7% (R1)	1.8% (R3)	↑改善	2.4%以下
		乳	8.1% (R1)	7.8% (R3)	↓改善	6.4%以下
		子宮頸	3.0% (R1)	2.5% (R3)	↓改善	2.5%以下
	精密検査受診率 ※40(胃50/子宮頸20)~74歳	胃	66.7% (R1)	58.9% (R3)	↓後退	90.0%以上
		大腸	57.2% (R1)	55.8% (R3)	↓後退	90.0%以上
		肺	59.1% (R1)	58.8% (R3)	↓後退	90.0%以上
		乳	75.9% (R1)	77.8% (R3)	↑改善	90.0%以上
		子宮頸	65.5% (R1)	62.7% (R3)	↓後退	90.0%以上
精密検査未受診率 ※40(胃50/子宮頸20)~76歳	胃	10.4% (R1)	14.4% (R3)	↑後退	5.0%以下	
	大腸	15.4% (R1)	17.6% (R3)	↑後退	5.0%以下	
	肺	10.2% (R1)	11.5% (R3)	↑後退	5.0%以下	
	乳	4.9% (R1)	4.8% (R3)	→改善	5.0%以下	
	子宮頸	9.0% (R1)	12.5% (R3)	↑後退	5.0%以下	
精密検査未把握率 ※40(胃50/子宮頸20)~77歳	胃	22.9% (R1)	26.7% (R3)	↑後退	5.0%以下	
	大腸	27.4% (R1)	26.5% (R3)	↓改善	5.0%以下	
	肺	30.7% (R1)	29.7% (R3)	↓改善	5.0%以下	
	乳	19.3% (R1)	17.4% (R3)	↓改善	5.0%以下	
	子宮頸	25.5% (R1)	24.8% (R3)	↓改善	5.0%以下	
がん発見率 ※40(胃50/子宮頸20)~77歳	胃	0.07% (R1)	0.07% (R3)	→横ばい	0.19%以上	
	大腸	0.12% (R1)	0.15% (R3)	↑改善	0.21%以上	
	肺	0.02% (R1)	0.03% (R3)	↑改善	0.10%以上	
	乳	0.28% (R1)	0.34% (R3)	↑改善	0.31%以上	
	子宮頸	0.04% (R1)	0.03% (R3)	↓後退	0.15%以上	
陽性反応適中度 ※40(胃50/子宮頸20)~78歳	胃	1.06% (R1)	1.17% (R3)	↑改善	2.5%以上	
	大腸	1.92% (R1)	2.52% (R3)	↑改善	3.0%以上	
	肺	0.99% (R1)	1.51% (R3)	↑改善	4.1%以上	
	乳	3.46% (R1)	4.40% (R3)	↑改善	4.8%以上	
	子宮頸	1.23% (R1)	1.37% (R3)	↑改善	5.9%以上	
CIN3以上発見率(子宮頸)		0.16% (R1)	0.12% (R3)	↓後退	0.15%以上	
	非初回受診者の2年連続受診者割合	乳	12.3% (R1)	11.3% (R3)	↓改善	30.0%以下
	子宮頸	12.2% (R1)	12.4% (R3)	↑後退	40.0%以下	

番号	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
3	県、市町村及び検診機関は、精度管理の向上に取り組む	胃	57.5% (R4)	69.2% (R5)	↑改善	増加
		大腸	64.5% (R4)	69.9% (R5)	↑改善	増加
		肺	65.6% (R4)	66.0% (R5)	↑改善	増加
		乳	54.8% (R4)	57.5% (R5)	↑改善	増加
		子宮頸	65.0% (R4)	65.6% (R5)	↑改善	増加
	指標 プロセス指標を集計している検診機関の割合 ※胃はX線	胃	62.4% (R3)	68.1% (R4)	↑改善	増加
		大腸	62.0% (R3)	65.6% (R4)	↑改善	増加
		肺	62.2% (R3)	66.9% (R4)	↑改善	増加
		乳	61.8% (R3)	65.6% (R4)	↑改善	増加
		子宮頸	62.2% (R3)	63.5% (R4)	↑改善	増加
	指標 市区町村用がん検診チェックリスト全項目の実施率 ※集団検診(胃はX線)	胃	75.9% (R4)	79.0% (R5)	↑改善	増加
		大腸	86.1% (R4)	85.7% (R5)	↓後退	増加
		肺	78.7% (R4)	78.6% (R5)	→後退	増加
		乳	87.0% (R4)	88.9% (R5)	↑改善	増加
		子宮頸	87.6% (R4)	88.3% (R5)	↑改善	増加
指標 検診機関用がん検診チェックリスト全項目の実施率 ※胃はX線	胃	93.2% (R4)	95.1% (R5)	↑改善	増加	
	大腸	89.3% (R4)	95.9% (R5)	↑改善	増加	
	肺	98.1% (R4)	93.6% (R5)	↓後退	増加	
	乳	97.7% (R4)	97.6% (R5)	→後退	増加	
	子宮頸	91.2% (R4)	93.8% (R5)	↑改善	増加	

番号	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
4	県は、精度管理に関する検討を行い、結果を公開する					
	指標 県ががん検診チェックリスト結果を公開している市町村の割合	100% (R3)	100% (R5)	→横ばい	100%維持	
	指標 県ががん検診チェックリスト結果を公開している検診機関の割合	胃(X線)	93.2% (R4)	95.1% (R5)	↑改善	増加
		胃(内視鏡)	89.3% (R4)	95.9% (R5)	↑改善	増加
		大腸	89.4% (R4)	94.6% (R5)	↑改善	増加
		肺	98.1% (R4)	93.6% (R5)	↓後退	増加
		乳	97.7% (R4)	97.6% (R5)	→後退	増加
	子宮頸	91.2% (R4)	93.8% (R5)	↑改善	増加	

5	職域検診を提供する事業者は、「職域におけるがん検診に関するマニュアル」に基づき、がん検診を実施する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	指標設定なし				

指標	要精検率の基準値を達成している市町村の割合	胃	84.6% (R1)	65.8% (R3)	↓ 後退	増加
		大腸	51.2% (R1)	67.5% (R3)	↑ 改善	増加
		肺	75.6% (R1)	70.7% (R3)	↓ 後退	増加
		乳	25.0% (R1)	33.3% (R3)	↑ 改善	増加
		子宮頸	53.7% (R1)	60.0% (R3)	↑ 改善	増加
指標	精検受診率の基準値(90%以上)を達成している市町村の割合	胃	27.3% (R1)	8.3% (R3)	↓ 後退	増加
		大腸	2.4% (R1)	5.0% (R3)	↑ 改善	増加
		肺	6.9% (R1)	10.7% (R3)	↑ 改善	増加
		乳	23.7% (R1)	35.1% (R3)	↑ 改善	増加
		子宮頸	17.9% (R1)	5.7% (R3)	↓ 後退	増加
指標	精検未把握率の目標値(5%以下)を達成している市町村の割合	胃	30.3% (R1)	19.4% (R3)	↓ 後退	増加
		大腸	14.6% (R1)	15.0% (R3)	↑ 改善	増加
		肺	17.2% (R1)	17.9% (R3)	↑ 改善	増加
		乳	26.3% (R1)	37.8% (R3)	↑ 改善	増加
		子宮頸	33.3% (R1)	22.9% (R3)	↓ 後退	増加

6	市町村は、がん検診の対象者に対して、がん検診の意義及び必要性について、分かりやすい説明を行う	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
	指標	受診勧奨時に「検診機関用チェックリスト1.受診者への説明」が全項目記載された資料を全員に個別配布している市町村の割合 ※集団検診(胃はX線)	胃	83.8% (R3)	78.9% (R4)	↓ 後退	増加
			大腸	82.5% (R3)	77.5% (R4)	↓ 後退	増加
			肺	82.5% (R3)	77.5% (R4)	↓ 後退	増加
			乳	87.1% (R3)	76.5% (R4)	↓ 後退	増加
			子宮頸	82.4% (R3)	74.3% (R4)	↓ 後退	増加
指標	普及啓発のためのキャンペーンを実施している市町村の割合	56.0% (R4)	58.5% (R5)	↑ 改善	増加		

3	検診受診率が向上している	指標項目	基準年	直近値	結果	目標							
							指標	がん検診受診率(国民生活基礎調査) ※40(胃50/子宮頸20)~69歳	胃	47.6% (R4)	—	—	60%以上
									大腸	38.4% (R4)	—	—	60%以上
									肺	44.5% (R4)	—	—	60%以上
									乳	48.8% (R4)	—	—	60%以上
									子宮頸	45.3% (R4)	—	—	60%以上
							指標	市町村対策型がん検診受診率(地域保健・健康増進報告) ※40(胃50/子宮頸20)~69歳	胃	7.1% (R3)	7.2% (R4)	↑ 改善	増加
									大腸	6.4% (R3)	6.6% (R4)	↑ 改善	増加
									肺	7.0% (R3)	7.3% (R4)	↑ 改善	増加
									乳	12.1% (R3)	12.5% (R4)	↑ 改善	増加
									子宮頸	12.9% (R3)	13.2% (R4)	↑ 改善	増加

7	市町村は、科学的かつ効率的な手段を用いて、がん検診及び精密検査の対象者へ受診勧奨・再勧奨を行うとともに、精密検査受診者の把握に努める	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
	指標	対象者全員に個別に受診勧奨(コール)を行っている市町村の割合 ※集団検診(胃はX線)	胃	62.2% (R3)	65.8% (R4)	↑ 改善	増加
			大腸	60.0% (R3)	65.0% (R4)	↑ 改善	増加
			肺	60.0% (R3)	65.0% (R4)	↑ 改善	増加
			乳	77.4% (R3)	73.5% (R4)	↓ 後退	増加
			子宮頸	73.5% (R3)	77.1% (R4)	↑ 改善	増加
	指標	未受診者全員に対し再度の受診勧奨(リコール)を個別に行っている市町村の割合 ※集団検診(胃はX線)	胃	10.8% (R3)	7.9% (R4)	↓ 後退	増加
			大腸	15.0% (R3)	12.5% (R4)	↓ 後退	増加
			肺	12.5% (R3)	12.5% (R4)	→ 横ばい	増加
			乳	9.7% (R3)	14.7% (R4)	↑ 改善	増加
子宮頸			14.7% (R3)	14.3% (R4)	↓ 後退	増加	

8	市町村は、検診機関等と協力して、がん検診の利便性向上を図る	指標項目	基準年	直近値	結果	目標	
	指標	休日(土日・祝日)、早朝又は深夜に集団検診を実施している市町村の割合	胃	81.6% (R3)	84.2% (R4)	↑ 改善	増加
			大腸	80.5% (R3)	80.0% (R4)	↓ 後退	増加
			肺	82.9% (R3)	85.0% (R4)	↑ 改善	増加
			乳	39.4% (R3)	47.2% (R4)	↑ 改善	増加
			子宮頸	36.4% (R3)	42.9% (R4)	↑ 改善	増加

分野別施策・指標評価表(がん分野:2-1 がん医療提供体制等)

青:改善 黒:横ばい 赤:後退 ー:指標評価なし

番号	施策 (C 個別施策)
----	-------------

番号	施策目標 (B 中間アウトカム)
----	------------------

番号	分野目標 (A 分野アウトカム)
----	------------------

①医療提供体制

1	県は必要に応じたがん医療の集約化と機能分担及び連携を推進する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	指標設定なし				

2	病理診断医の適正配置に努め、病理診断の質の向上を図る	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が1名以上配置されている拠点病院等の数	5 (R4)	4 (R5)	後退	6

3	がんゲノム医療・がん研究等を推進する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	がんゲノム情報管理センターに登録された患者数	83件 (R3)	80件 (R4)	後退	増加
指標	臨床試験を実施したがん診療を行う医療機関の割合	38.46% (R5)	32.00% (R6)	後退	増加	

4	各専門医の数	必要な資格をもった専門家による手術治療を推進する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
		消化器外科	81人 (R5)	82人 (R6)	改善	増加	
		呼吸器外科	16人 (R5)	17人 (R6)	改善	増加	
		乳腺	15人 (R5)	18人 (R6)	改善	増加	
		小児外科	6人 (R5)	6人 (R6)	横ばい	増加	
		肝胆膵外科高度技能	3人 (R5)	4人 (R6)	改善	増加	
		脳神経外科	69人 (R5)	74人 (R6)	改善	増加	
		皮膚悪性腫瘍指導専門	2人 (R5)	2人 (R6)	横ばい	増加	
		泌尿器科	66人 (R5)	67人 (R6)	改善	増加	
		頭頸部がん	7人 (R5)	7人 (R6)	横ばい	増加	
		口腔外科	23人 (R5)	26人 (R6)	改善	増加	

5	必要な資格をもった専門家による放射線治療を推進する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	専従の放射線治療に携わる専門的な知識・技能を有する常勤医師が1人以上配置されている拠点病院の数	3 (R4)	3 (R5)	横ばい	維持

6	必要な資格をもった専門家による薬物治療を推進する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	がん薬物療法専門医が1人以上配置されている拠点病院等の数	1 (R4)	2 (R5)	改善	増加

7	がん診療を行う医療機関においては、適切なリハビリテーションを行う	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	リハビリテーションに携わる専門的な知識及び技能を有する医師が配置されている拠点病院の数	3 (R4)	3 (R5)	横ばい	維持

8	ガイドラインに沿った適切ながん支持療法を推進する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	治療による副作用の見通しを持った患者の割合	<参考> 82.6% (H30)	ー	ー	増加

9	インフォームドコンセントを行い、セカンドオピニオンを提示する体制を整備する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	全てのがん患者とその家族等に対するセカンドオピニオンの提示などが適切に実施できているがん診療を行う医療機関の割合	84.62% (R5)	84.00% (R6)	後退	100%
	指標	患者に対するインフォームドコンセントを実施できているがん診療を行う医療機関の割合	96.15% (R5)	100.00% (R6)	改善	100%

10	アドバンス・ケア・プランニングを行う	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	患者や家族に対し必要に応じて、アドバンス・ケア・プランニングを行っているがん診療を行う医療機関の割合	84.62% (R5)	80.00% (R6)	後退	100%

11	がん診療を行う医療機関における多職種によるカンファレンスの開催及びチーム医療を推進する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	指標設定なし				

1	患者が「がん診療を行う医療機関」において、各医療機関の機能分担に応じた質の高い安心な医療が受けられている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	ー	ー	ー	増加
	指標	感染症のまん延や災害等の状況においても必要ながん医療を提供する体制を確保するためのBCP(事業継続計画)について整備しているがん診療を行う医療機関の割合	65.38% (R5)	64.00% (R6)	後退	100%

2	標準治療及び必要な患者が最新の知見に基づく最適な治療を受けられている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	悪性腫瘍手術の実施件数(病院+診療所合計)	435 (R2)	ー	ー	増加
	指標	外来化学療法の実施件数(病院+診療所合計)	2,494 (R2)	ー	ー	増加
	指標	放射線治療の実施件数	2,451 (R2)	ー	ー	増加
	指標	がんリハビリテーション実施医療機関数	23 (R3)	23 (R6)	横ばい	増加
	指標	がんリハビリテーション実施件数	4,033 (R3)	4,258 (R4)	改善	増加
	指標	術中迅速病理組織標本の作製件数	医療機関数 15-17 (R3)	15-18 (R4)	改善	増加
	指標	病理組織標本の作製件数	レセプト件数 1,043 (R3)	963-972 (R4)	後退	増加
	指標	悪性腫瘍特異物質治療管理料の算定件数	医療機関数 150 (R3)	144 (R4)	後退	増加
	指標		レセプト件数 14,013 (R3)	14,395 (R4)	改善	増加
	指標		医療機関数 200 (R3)	202 (R4)	改善	増加
	指標		レセプト件数 87,528 (R3)	91,782 (R4)	改善	増加

3	医療従事者による適切な意思決定支援を受けられている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	がん患者指導管理料算定数(※)	医療機関数 18~21 (R3)	ー	ー	増加
	指標	【再】担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	レセプト件数 8,920 (R3)	5,741 (R4)	後退	増加

(※) 出典からのデータ提供がなくなったため、類似指標へ変更: がん患者指導の実施数(レセプト件数)→がん患者指導管理料算定数

4	適切なチーム医療を受けられている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	拠点病院等における臓器横断的がん患者の診断及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認等するためのカンファレンスの開催回数	10回/月 (R4)	11回/月 (R5)	改善	増加

1	住んでいる地域に関わらず、適切な医療連携に基づき患者本位のがん医療を受けられている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
	指標	がんの診断・治療全般の総合評価	平均点 8.2点 (参考) 評価8以上 75.5% (H30)	ー	ー	増加
	指標	がん種別5年相対生存率	全部位 62.2% (2014年診断)	ー	ー	増加
	胃	59.9% (2014年診断)	ー	ー	増加	
	大腸	66.3% (2014年診断)	ー	ー	増加	
	肺	27.0% (2014年診断)	ー	ー	増加	
	乳房	89.1% (2014年診断)	ー	ー	増加	
	子宮頸部	67.4% (2014年診断)	ー	ー	増加	
	指標	身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	<参考> 31.6% (H30)	ー	ー	減少
	指標	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	<参考> 26.1% (H30)	ー	ー	減少

②在宅医療

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
在宅医療に関する普及啓発資料を活用するなど、情報周知を行う				
12 指標 全てのがん患者やその家族等に対して、在宅医療に関する適切な情報提供を行っているがん診療を行う医療機関の割合	76.92% (R5)	84.00% (R6)	↑ 改善	増加

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
13 指標 多職種チームによる在宅医療の検討体制を構築する				
退院前カンファレンスなどとおして、多職種チームによる在宅医療の検討体制が整備されているがん診療を行う医療機関の割合	80.77% (R5)	84.00% (R6)	↑ 改善	増加

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
14 指標 がん診療を行う医療機関と在宅医療機関の連携を進める				
地域の在宅医療機関、がん診療連携登録歯科医療機関、薬局及び訪問看護ステーション等との連携を図り、夜間等における医療用麻薬の提供体制等、在宅医療が適切に実施される体制を整備しているがん診療を行う医療機関の割合	46.15% (R5)	64.00% (R6)	↑ 改善	増加

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
在宅医療の提供体制が整備されている				
5 指標 がん患者に対して在宅医療を提供する医療機関数	92 (R5.4)	96 (R6.5)	↑ 改善	増加
指標 がん患者の在宅死亡割合	26.8% (R3)	30.4% (R4)	↑ 改善	増加

③がんと診断された時からの緩和ケアの推進

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
15 指標 緩和ケア研修会の受講を促進する				
緩和ケア研修会受講者数	190 (R4)	189 (R5)	↓ 後退	増加
指標 自施設の医療従事者に緩和ケア研修会受講を求めているがん診療を行う医療機関の割合	84.62% (R5)	88.00% (R6)	↑ 改善	増加

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
16 指標 専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備する				
緩和ケアチームを設置しているがん診療を行う医療機関の割合	76.92% (R5)	- (R6)	-	増加
指標 緩和ケアに関する専門知識を有する医師を配置しているがん診療を行う医療機関の割合	53.85% (R5)	60.00% (R6)	↑ 改善	増加
指標 緩和ケアに関する専門知識を有する看護師を配置しているがん診療を行う医療機関の割合	80.77% (R5)	76.00% (R6)	↓ 後退	増加
指標 緩和ケアに関する専門知識を有する薬剤師を配置しているがん診療を行う医療機関の割合	23.08% (R5)	20.00% (R6)	↓ 後退	増加
指標 緩和ケアに関する専門知識を有する心理士を配置しているがん診療を行う医療機関の割合	50.00% (R5)	52.00% (R6)	↑ 改善	増加
指標 がん患者の苦痛に対し主治医が十分な緩和ケアを提供できないと判断した場合、速やかに緩和ケア外来や緩和ケアチームに紹介しているがん診療を行う医療機関の割合	84.62% (R5)	92.00% (R6)	↑ 改善	増加

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
17 指標 患者の苦痛の把握に取り組む				
初診時及び入院時のがん患者に対し苦痛のスクリーニングを行っているがん診療を行う医療機関の割合	61.54% (R5)	72.00% (R6)	↑ 改善	増加
指標 日常診療の定期的な確認事項として、がん患者に対し苦痛のスクリーニングを行っているがん診療を行う医療機関の割合	69.23% (R5)	80.00% (R6)	↑ 改善	増加

④妊よう性温存療法

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
18 指標 がん患者とその家族等へ生殖機能への影響についての情報提供を適切に行う				
拠点病院等の相談支援センターにおける「妊孕性・生殖機能」に関する相談件数	6件 (R4)	9件 (R5)	↑ 改善	増加

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
19 指標 妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療に関する体制を整備する				
妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療に関する情報提供、適切な専門施設への紹介を含めた診療体制を整備しているがん診療を行う医療機関の割合	69.23% (R5)	72.00% (R6)	↑ 改善	増加
指標 県内指定医療機関での妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療の実施件数	47件 (R4)	33件 (R5)	↓ 後退	増加

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
緩和ケアの提供体制及び質の向上により、がん患者及びその家族の苦痛の軽減ができ、QOLが向上できている				
6 指標 身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談できると思う患者の割合	<参考> 70.1% (H30)	-	-	増加
指標 心のつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談できると感じている患者の割合	<参考> 58.6% (H30)	-	-	増加
指標 身体の苦痛や気持ちのつらさを和らげる支援は十分だと感じる患者の割合	-	-	-	増加
指標 自身の治療について、関係する医療スタッフ間で情報が共有されていたと感じる患者の割合	<参考> 87.9% (H30)	-	-	増加

指標項目	基準年	直近値	結果	目標
7 指標 がん患者とその家族等が治療開始前に生殖機能への影響について認識し、適切に意思決定ができていない				
治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合	<参考> 36.8% (H30)	-	-	増加

分野別施策・指標評価表(がん分野:2-3 これらを支える基盤の整備)

青:改善 黒:横ばい 赤:後退 —:指標評価なし

番号	施策 (C 個別施策)
----	-------------

番号	施策目標 (B 中間アウトカム)
----	------------------

番号	分野目標 (A 分野アウトカム)
----	------------------

①人材育成

番号	専門的な医療従事者を育成する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
1	院内の看護師を対象として、がん看護に関する総合的な研修を定期的実施している回数		16回 (R4)	35回 (R5)	改善	増加

番号	必要な知識を持った専門的人材が増加し、適正に配置されている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
1	認定看護師等が配置されている拠点病院等の数	がん化学療法看護師	3 (R5.9)	3 (R6.8)	→ 横ばい	6
		がん放射線療法看護師	3 (R5.9)	3 (R6.8)	→ 横ばい	6
		がん性疼痛看護師	1 (R5.9)	1 (R6.8)	→ 横ばい	6
		がん看護専門看護師	2 (R5.9)	2 (R6.8)	→ 横ばい	6
	がん専門薬剤師が配置されている拠点病院等の数	2 (R5.4)	2 (R6.4)	→ 横ばい	6	
	放射線治療専門医が配置されている拠点病院等の数	3 (R4.10)	3 (R6.4)	→ 横ばい	維持	
	がん薬物療法専門医が配置されている拠点病院等の数	2 (R5.5)	2 (R6.8)	→ 横ばい	6	
病理専門医が配置されている拠点病院等の数	3 (R4)	5 (R5)	改善	6		

番号	「がん予防」「がん医療の充実」「がんとの共生」を支える基盤を整備することで、本県のがん対策の推進が図られている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
1	一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合		<参考> 91.2% (H30)	—	—	増加
		【再】現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	<参考> 86.1% (H30)	—	—	増加

②がん登録の推進

番号	全国がん登録を継続的に実施する	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
2	指標設定なし					

番号	がん診療を行う医療機関は院内がん登録を行う	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
3	指標設定なし					

番号	がん登録情報が適切に活用されている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
4	指標設定なし					

番号	データの収集・分析が行われ、がん登録情報が、がん対策・研究に活用されている	指標項目	基準年	直近値	結果	目標
2		MI比	0.37 (R1)	—	—	0.4~0.45
		DCO%	1.20% (R1)	—	—	10%以下
		全国がん登録の利用件数	6件 (R4)	2件 (R5)	後退	増加

(様式2)

分野別施策・指標評価表(糖尿病対策)

番号	C 個別施策						
指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(糖C-101) 保険者による特定健診未受診者への受診勧奨の実施							
糖P-301	特定健診受診率	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
	市町村国保	32.8%	32.1%	32.8%	34.5%	60%	
協会けんぽ	59.8%	57.7%	59.8%	64.2%	70%		
糖P-302	糖尿病治療中患者の特定健診受診率	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
	市町村国保	21.0%	21.6%	21.0%	20.7%	50%以上	
(糖C-102) 特定健診での有視者への受診勧奨、保健指導の実施							
糖P-303	特定保健指導実施率	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
	市町村国保	62.3%	61.3%	62.3%	61.9%	128医療機関以上	
協会けんぽ	31.1%	27.0%	31.1%	24.5%			
(糖C-103) 事業主による従業員の健康・安全への配慮及び特定健診の受診環境の整備							
糖P-304	受診者の検査データの提供協力医療機関数	R4年度	R3年度	R4年度	R5年度	R11年	
	市町村国保	89 (75)	76 (74)	89 (75)	87 (75)	128医療機関以上	
協会けんぽ	(14)	(2)	(14)	(12)			
糖P-305	うなぎ健康経営宣言登録事業者数	R4年度	R3年度	R4年度	R5年度	R11年	
	1516事業所	816.0%	1516事業所	1725事業所	5000事業所		

番号	重化予防						
指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(糖C-201) 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施							
糖P-306	糖尿病型(HbA1c6.5以上、空腹時血糖126mg/dl)に対する受診勧奨実施率	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		沖縄県 68.9%	沖縄県 68.9%	沖縄県 76.0%	100%		
		北部 52.7%	北部 52.7%	北部 53.1%	(全ての対象者に受診勧奨を実施する)		
		中部 75.3%	中部 75.3%	中部 79.8%			
		南部 68.5%	南部 68.5%	南部 83.3%			
		宮古 94.1%	宮古 94.1%	宮古 86.2%			
八重山 29.6%	八重山 29.6%	八重山 69.7%					
糖P-307	糖尿病(HbA1c6.5以上、空腹時血糖126mg/dlのうち、受診勧奨により受診した割合	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		市町村国保 65.7%	62.7%	65.7%	66.2%	60%以上	
協会けんぽ	16.4%	34.5%	16.4%	22.1%	60%以上		
糖P-308	糖尿病性腎症患者への受診勧奨、保健指導の実施率	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		市町村国保 49.3%	43.1%	49.3%	56.3%	100%	
協会けんぽ							
(糖C-202) 糖尿病性腎症患者の透析予防のための医療の提供							
糖P-309	尿中アルブミン・蛋白定量検査の実施割合	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		27.16%	データなし	27.16%	26.1%	40%	
糖P-310	クレアチニン検査の実施割合	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		87.70%	データなし	87.70%	88.0%	88.3%	
参考指標	透析予防指導管理料の実施件数(SCR)	R2年度	R1年度	R2年度	R3年度	R11年	
		沖縄県 66	沖縄県 87	沖縄県 66	沖縄県 57	現状より増加	
		北部 ※	北部 ※	北部 ※	北部 ※		
		中部 129	中部 158	中部 129	中部 65		
		南部 40	南部 65	南部 40	南部 65		
		宮古 ※	宮古 ※	宮古 ※	宮古 ※		
八重山 ※	八重山 ※	八重山 ※	八重山 ※				

番号	B 中間アウトカム						
指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(糖B-101) 糖尿病のリスクの減少及びリスクの高い人の早期発見							
糖O-201	血糖値の有所見率 HbA1c6.5以上	R2年度	R1年度	R2年度	R3年度	R11年	
		8.4%	8.8%	8.4%	8.3%	7.3%	
糖尿病併発 120mg/dl以上	6.9%	6.8%	6.9%	6.7%	6.0%		
糖O-202	メタボリックシンドローム該当率	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		男性 30.3%	30.6%	30.3%	30.5%	24.6%	
女性 10.0%	10.1%	10.0%	10.1%	7.2%			
糖O-203	メタボリックシンドローム該当率+予備該当率	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		男性 51.6%	51.8%	51.6%	51.2%	42.6%	
女性 18.9%	19.1%	18.9%	18.8%	13.0%			

番号	A 分野アウトカム						
指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(糖B-201) 糖尿病の重症化予防ができています							
糖O-204	特定健診で糖尿病性腎症第3期、第4期に相当する者の割合	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		市町村国保 14.8%	15.6%	14.8%	16.7%	現状より減少	
協会けんぽ	9.5%	9.3%	9.5%	10.2%			

番号	A 分野アウトカム						
指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(糖A-101) 糖尿病の重症化予防ができています							
糖O-101	新規透析患者数のうち原疾患が糖尿病性腎症の患者数(人口10万人あたり) (R2国勢調査)	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		13.5人	11.1人	13.5人	11.9人	12.1人(全国平均)	
糖O-102	新規人工透析導入患者数(SCR)	R2年度	R1年度	R2年度	R3年度	R11年	
		沖縄県 128	沖縄県 118	沖縄県 128	沖縄県 131	全国平均(100)	
		北部 170	北部 109	北部 170	北部 147		
		中部 128	中部 107	中部 128	中部 122		
		南部 118	南部 126	南部 118	南部 134		
		宮古 ※	宮古 ※	宮古 ※	宮古 108		
八重山 ※	八重山 ※	八重山 ※	八重山 ※				
糖O-103	糖尿病患者の新規下肢切断の件数(人口10万人あたり)	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年	
		沖縄県 99.6件	沖縄県 99.6件	沖縄県 61.5件	全国平均並みへの改善(現状より低下)		

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(糖C-301) 1型糖尿病への専門的治療を行う医療提供体制の整備							
糖S-301 二次医療圏ごとの1型糖尿病治療対応医療機関数	R5年4月	R3年12月	R5年4月	R6年3月		R11年度	
	沖縄県 21	沖縄県 20	沖縄県 21	沖縄県 22	→	全ての医療圏での提供が可能な体制を確保	
	北部 2	北部 2	北部 2	北部 2	→		
	中部 8	中部 7	中部 8	中部 9	→		
	南部 11	南部 11	南部 11	南部 11	→		
宮古 0	宮古 0	宮古 0	宮古 0	→			
八重山 0	八重山 0	八重山 0	八重山 0	→			
(糖C-302) 糖尿病の医療提供体制の確保							
糖S-302	専門医、登録医及び療養指導医の数	R5.11	R4.9	R5.11	R6.8		
	糖尿病専門医数 ※日本糖尿病学会認定	北部 1	北部 1	北部 1	北部 1	→	現状より増加
	中部 14	中部 14	中部 13	中部 15	→		
	南部 45	南部 45	南部 46	南部 45	→		
	宮古 0	宮古 1	宮古 1	宮古 2	→		
	八重山 1	八重山 1	八重山 1	八重山 1	→		
	糖尿病専門医数 (人口10万人あたり)(R2年国勢調査) ※日本糖尿病学会認定	全国 5.4	全国 5.1	全国 5.4	全国 5.5	→	5.4
	沖縄 4.2	沖縄 4.1	沖縄 4.2	沖縄 4.5	→	5.4	
	北部 1.0	北部 1.0	北部 1.0	北部 1.0	→	5.4	
	中部 2.5	中部 2.3	中部 2.5	中部 3.0	→	現状より増加	
南部 6.2	南部 6.2	南部 6.2	南部 6.2	→	5.4		
宮古 1.9	宮古 0.0	宮古 1.9	宮古 3.8	→	5.4		
八重山 1.9	八重山 1.9	八重山 1.9	八重山 1.9	→	5.4		
腎臓専門医数 ※日本腎臓学会認定	R5.11	R4.9	R5.11	R6.8			
北部 3	北部 3	北部 3	北部 3	→	現状より増加		
中部 20	中部 21	中部 20	中部 22	→			
南部 58	南部 55	南部 58	南部 61	→			
宮古 1	宮古 1	宮古 1	宮古 1	→			
八重山 3	八重山 2	八重山 3	八重山 1	→			
糖尿病専門医数 (人口10万人あたり)(R2年国勢調査) ※日本糖尿病学会認定	全国 4.9	全国 4.7	全国 4.9	全国 5.0	→	現状より増加	
沖縄 5.8	沖縄 5.6	沖縄 5.8	沖縄 6.1	→	4.9		
北部 3.0	北部 3.0	北部 3.0	北部 3.0	→	4.9		
中部 3.9	中部 4.1	中部 3.9	中部 4.4	→	現状より増加		
南部 7.8	南部 7.4	南部 7.8	南部 8.4	→	4.9		
宮古 1.9	宮古 1.9	宮古 1.9	宮古 1.9	→	現状より増加		
八重山 5.6	八重山 3.8	八重山 5.6	八重山 1.9	→	現状より増加		
糖尿病認定医師数 ※日本糖尿病協会認定	R5	R4	R5	R6.8			
北部 3	北部 3	北部 3	北部 2	→	現状より増加		
中部 20	中部 18	中部 20	中部 21	→			
南部 40	南部 41	南部 40	南部 39	→			
宮古 0	宮古 0	宮古 0	宮古 1	→			
八重山 1	八重山 1	八重山 1	八重山 1	→			
糖尿病認定医数 (人口10万人あたり)(R2年国勢調査) ※日本糖尿病協会認定	全国 2.9	全国 2.9	全国 2.9	全国 3.0	→	現状より増加	
沖縄 4.4	沖縄 4.2	沖縄 4.4	沖縄 4.5	→	2.9		
北部 3.0	北部 2.0	北部 3.0	北部 2.0	→	2.9		
中部 3.9	中部 3.5	中部 3.9	中部 4.2	→	現状より増加		
南部 5.4	南部 5.4	南部 5.4	南部 5.4	→	2.9		
宮古 0.0	宮古 0.0	宮古 0.0	宮古 1.9	→	現状より増加		
八重山 1.9	八重山 1.9	八重山 1.9	八重山 1.9	→	現状より増加		
登録医数 ※日本糖尿病協会登録	R4	R3	R4	R5			
北部 2	北部 3	北部 2	北部 2	→	現状より増加		
中部 12	中部 13	中部 11	中部 11	→			
南部 12	南部 13	南部 13	南部 13	→			
宮古 0	宮古 0	宮古 0	宮古 0	→			
八重山 2	八重山 2	八重山 1	八重山 1	→			
糖尿病認定医数 (人口10万人あたり)(R2年国勢調査) ※日本糖尿病協会認定	全国 1.0	全国 1.0	全国 1.0	全国 1.0	→	現状より増加	
沖縄 1.9	沖縄 2.1	沖縄 1.9	沖縄 1.9	→	2.9		
北部 2.0	北部 3.0	北部 2.0	北部 2.0	→	2.9		
中部 2.3	中部 2.5	中部 2.3	中部 2.2	→	現状より増加		
南部 1.6	南部 1.8	南部 1.6	南部 1.8	→	2.9		
宮古 0.0	宮古 0.0	宮古 0.0	宮古 0	→	現状より増加		
八重山 3.8	八重山 3.8	八重山 3.8	八重山 1.9	→	現状より増加		
(糖C-303) 質の高い初期・安定期治療の提供体制の整備							
糖P-311	R4年度	R3年度	R4年度	R5年度		R11年度	
	北部 41	北部 0	北部 41	北部 5	→	現状より増加	
	中部 64	中部 44	中部 64	中部 104	→		
	南部 25	南部 60	南部 25	南部 90	→		
	宮古 0	宮古 5	宮古 0	宮古 0	→		
八重山 0	八重山 0	八重山 0	八重山 0	→			
(糖C-304) 専門コメディカルの確保							
糖S-303	人口当たりの専門コメディカルの従事者数(人口10万人あたり)	R4年	R3年	R4年	R5年		R11年
	全国 14.6	全国 14.6	全国 14.6	全国 14.2	→	現状より増加	
	沖縄県 16.1	沖縄県 17.4	沖縄県 16.1	沖縄県 15.7	→		
	北部 3.9	北部 4.9	北部 3.9	北部 4.9	→		
	中部 18.4	中部 18.6	中部 18.4	中部 17.6	→		
	南部 17.1	南部 19.2	南部 17.1	南部 16.4	→		
	糖尿病療養指導士数(医療施設従事者数)(人口10万人あたり)(H27年国勢調査)	宮古 13.4	宮古 13.4	宮古 13.4	宮古 17.2	→	14.6
	八重山 7.5	八重山 7.5	八重山 7.5	八重山 7.5	→	14.6	
	沖縄CDEL数(人口10万人あたり)(H27年国勢調査)	沖縄 43.5	沖縄 41.8	沖縄 43.5	沖縄 42.3	→	現状より増加
	北部 52.3	北部 51.3	北部 52.3	北部 48.3	→	現状より増加	
中部 42.3	中部 41.3	中部 42.3	中部 40.3	→	43.5		
南部 45.5	南部 43.2	南部 45.5	南部 45.1	→	43.5		
宮古 5.7	宮古 5.7	宮古 5.7	宮古 5.7	→	43.5		
八重山 22.5	八重山 22.5	八重山 22.5	八重山 16.9	→	43.5		
(糖C-305) 切れ目なく必要な治療が継続して提供されるための連携体制の構築							
糖P-312	沖縄津梁ネットワークを利用して いる糖尿病患者数	R4年度	R3年度	R4年度	R5年度		新規患者の 全例登録
	4588件	4113件	4588件	5102件	→		
糖P-313	糖尿病連携手帳の利用率 市町村国保 ※連携手帳利用者数÷治療中患者数	R4年度 (4~11月末の数)	R3年度 (4~12月末の数)	R4年度 (4~11月末の数)	R5年度		R11年度
	沖縄県 8.8%	沖縄県	沖縄県 8.8%	沖縄県 5.9	→	50%以上	
	北部 7.1%	北部	北部 7.1%	北部 7.9	→		
	中部 10.1%	中部	中部 10.1%	中部 8.5	→		
	南部 7.4%	南部	南部 7.4%	南部 3.8	→		
宮古 13.7%	宮古	宮古 13.7%	宮古 9.9	→			
八重山 1.9%	八重山	八重山 1.9%	八重山 1.1	→			

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(糖B-201) 治療が必要な患者の適切な受診						
糖B-201	血糖有所見者の未 受診者・治療中断者 の割合 ※有尿見・HbA1c6.5、 空腹時血糖126mg/dl ※治療中断者：1年受診 がない者	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	市町村国保	47.4%	35.2%	47.4%	48.8%	→
協会けんぽ (未受診者のみ)	22.8%	24.4%	22.8%	18.2%	→	15.96%以下

分野別施策・指標評価表(脳卒中対策)

番号	C 個別施策						
指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(脳C-101) 市町村等の保健指導担当者の技術向上支援							
脳P-301	保健指導担当者に対する研修会の開催回数	R4年度 5回	R3年度 -	R4年度 5回	R5年度 5回	R11年度 5回	
(脳C-102) 県民に対する生活習慣病の予防及び正しい知識の普及、啓発							
脳P-302	県民向けの講座・イベントの実施回数	R4年度 4回	R3年度 -	R4年度 4回	R5年度 5回	R11年度 5回	
(脳C-103) 特定健診未受診者への受診勧奨の実施							
脳P-303	特定健診受診率	R3年度 32.8%	R2年度 32.1%	R3年度 32.8%	R4年度 34.5%	R11年度 60%	
	市町村国保協会けんぽ	59.8%	57.7%	59.8%	64.2%	65%	
(脳C-104) 特定健診・特定保健指導の実施							
脳P-304	特定保健指導実施率	R3年度 62.3%	R2年度 61.3%	R3年度 62.3%	R4年度 61.9%	R11年度 現状より向上	
	市町村国保協会けんぽ	31.1%	27.0%	31.1%	24.5%	35%	
(糖C-105) 脂質異常症患者の外来受療の促進							
糖P-305	脂質異常症患者の年齢調整外来受療率	R2年度 40.9	H30年度 -	R1年度 -	R2年度 40.9	R11年度 67.7	

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(脳C-201) 県民に対する脳卒中の症状、発症時の対処法の普及、啓発						
脳P-306	市民公開講座、メディアを使った啓発活動の実施回数	R4年度 4回	R3年度 -	R4年度 4回	R5年度 6回	R11年度 現状より向上
(脳C-202) 救急搬送時の病院前脳卒中スケールの実施						
脳P-307	救急搬送時の病院前脳卒中スケールの実施消防機関数	R4年度 15箇所	R3年度 -	R4年度 15箇所	R5年度 15箇所	R11年度 18箇所

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(脳C-301) t-PAや外科手術、脳血管内手術が24時間速やかに実施できる連携体制の整備						
脳S-301	遠隔診断補助及び搬送の連携体制構築数(北部、宮古、八重山圏域)	R4年度 0圏域	R3年度 0圏域	R4年度 0圏域	R5年度 0圏域	R11年度 3圏域
脳S-302	脳神経外科医の数	R4年度	R3年度	R4年度	R5年度	R11年度
		北部 0	北部 -	北部 0	北部 0	→
		中部 8	中部 -	中部 8	中部 9	→
		南部 33	南部 -	南部 33	南部 25	→
宮古 2	宮古 -	宮古 2	宮古 1	→		
八重山 1	八重山 -	八重山 1	八重山 1	→		
全ての医療圏で提供が可能な体制を確保						
脳S-303	脳神経内科医の数	R4年度	R3年度	R4年度	R5年度	R11年度
		北部 0	北部 -	北部 0	北部 0	→
		中部 4	中部 -	中部 4	中部 6	→
		南部 13	南部 -	南部 13	南部 3	→
宮古 0	宮古 -	宮古 0	宮古 1	→		
八重山 0	八重山 -	八重山 0	八重山 0	→		
全ての医療圏で提供が可能な体制を確保						
脳S-304	超急性期t-PAが24時間実施可能な医療機関数	R4年度	R3年度	R4年度	R5年度	R11年度
		北部 0	北部 -	北部 0	北部 0	→
		中部 4	中部 -	中部 4	中部 4	→
		南部 7	南部 -	南部 7	南部 8	→
宮古 1	宮古 -	宮古 1	宮古 1	→		
八重山 1	八重山 -	八重山 1	八重山 1	→		
全ての医療圏で提供が可能な体制を確保						
脳S-305	外科手術が24時間実施可能な医療機関数	R4年度	R3年度	R4年度	R5年度	R11年度
		北部 0	北部 -	北部 0	北部 0	→
		中部 3	中部 -	中部 3	中部 1	→
		南部 7	南部 -	南部 7	南部 5	→
宮古 1	宮古 -	宮古 1	宮古 1	→		
八重山 1	八重山 -	八重山 1	八重山 1	→		
全ての医療圏で提供が可能な体制を確保						
脳S-306	脳血管内手術が24時間実施可能な医療機関数	R4年度	R3年度	R4年度	R5年度	R11年度
		北部 0	北部 -	北部 0	北部 0	→
		中部 2	中部 -	中部 2	中部 1	→
		南部 6	南部 -	南部 6	南部 5	→
宮古 1	宮古 -	宮古 1	宮古 1	→		
八重山 0	八重山 -	八重山 0	八重山 0	→		
全ての医療圏で提供が可能な体制を確保						

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(糖C-401) 急性期入院時から急性期リハビリテーションの提供						
糖P-308	急性期リハビリテーションの提供単位数(単位数/日・人)	R4年度 3.41	R3年度 -	R4年度 3.41	R5年度 3.86	R11年度 2.8
(糖C-402) 回復期リハビリテーション病棟での専門的、集中的なリハビリテーションの提供						
糖S-307	回復期リハビリテーション病棟が整備されている二次医療圏数	R4年度 4	R3年度 -	R4年度 4	R5年度 4	R11年度 5

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(脳C-501) 切れ目なく必要な治療、リハビリテーション及び介護サービスが提供される連携体制の構築						
脳P-309	おきなわ脳卒中地域連携バスを実施している急性期病院数	R4年度 11施設	R3年度 -	R4年度 11施設	R5年度 11施設	R11年度 現状より増加
(脳C-502) 多職種が連携した療養支援の体制の構築						
脳P-204	おきなわ連携ネットワークの脳卒中登録件数	R4年度 7492件	R2年度 6055件	R4年度 7492件	R5年度 8210件	R11年度 新規発症者の全登録
(脳C-503) 院内又は院外の歯科医師等との連携による口腔管理の実施						
脳P-311	脳卒中による入院と併せて口腔ケアを実施された患者数(レセプト件数)	R3年度 2147件	R2年度 -	R3年度 2147件	R4年度 1941件	R11年度 現状より増加
脳P-312	歯科医師連携加算(栄養サポートチーム加算)レセプト数	R3年度 1776件	R2年度 -	R3年度 1776件	R4年度 1822件	R11年度 現状より増加

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(脳C-601) 高次脳機能障害者への専門的相談、リハビリテーションの実施						
脳P-313	高次脳機能障害支援拠点機関の相談支援件数	R4年度 1332件	R3年度 1240件	R4年度 1332件	R5年度 1026件	R11年度 現状より増加

番号	B 中間アウトカム						
指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(糖B-101) 脳血管疾患の危険因子の改善							
脳O-101	危険因子の有所見率	R1年度	H29年度	R1年度	R2年度	R11年度	
	BMI(25.0以上)	40.0%	38.9%	40.0%	40.3%	29.0%	
	収縮期血圧(140以上)	19.3%	17.0%	19.3%	20.6%	17.1%	
	拡張期血圧(90以上)	13.3%	11.9%	13.3%	14.0%	12.8%	
	空腹時血糖(126以上)	6.8%	6.7%	6.9%	6.7%	5.9%	
	HbA1c(6.5以上)	8.4%	7.9%	8.4%	8.3%	7.2%	
	中性脂肪(150以上)	23.2%	20.9%	23.2%	22.6%	20.2%	
LDLコレステロール(140未満)	30.1%	28.1%	30.1%	30.0%	現状より低下		
HDLコレステロール(40未満)	4.8%	4.9%	4.8%	4.8%	→		
心電図	32.5%	-	32.5%	34.6%	4.2%		

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(糖B-201) 脳卒中の急性期医療が確保されている						
脳P-201	t-PA実施数	R4年度 102件	R3年度 86件	R4年度 102件	R5年度 135件	R11年度 現状より向上
脳P-202	血管内治療の実施件数	R4年度 377件	R3年度 -	R4年度 377件	R5年度 218件	R11年度 現状より向上

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(糖B-203) 質の高いリハビリテーションの提供体制の確保						
脳P-203	FIM利得数	R2年度 25.2	R2年度 25.2	R3年度 -	R4年度 25.5	R11年度 現状より向上

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(脳B-401) 在宅復帰後も切れ目なくリハビリテーションを受けることができています						
脳P-204	介護保険によるリハビリテーションの提供数(千単位数/年・人)	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	R11年度
		0.8	0.9	0.8	0.9	現状より増加
		12.1	11.4	12.1	11.1	→

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(糖B-501) 脳卒中患者及び家族へ相談、支援が行われている						
脳P-205	脳卒中相談窓口での相談対応件数	R4年度 102件	R3年度 -	R4年度 102件	R5年度 99件	R11年度 現状より増加

番号	A 分野アウトカム						
指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(脳A-101) 脳血管疾患患者の発症数が減少している							
脳O-101	脳血管疾患の入院件数	R2年度 4411人	R2年度 4411人	R3年度 -	R4年度 4249人	R11年度 現状より低下	

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
(脳A-201) 脳血管疾患患者の年齢調整死亡率が低下している							
糖O-102	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率(人口10万人あたり)	R2年度	H22年度	H27年度	R2年度	R11年度	
		男性 99.9	48.4	38.1	男性 99.9	93.8	
	女性 52.4	22.4	17.5	女性 52.4	→		
参考	脳血管疾患患者の性別・年齢階級別死亡率(人口10万人あたり)	(男性)		(男性)		R11	
		70-74歳	131	-	70-74歳	131	現状より低下
		65-69歳	100	-	65-69歳	99.5	85.3
		60-64歳	59.0	-	60-64歳	59.0	53.9
		55-59歳	61	-	55-59歳	60.6	35.6
		50-54歳	30	-	50-54歳	30.1	26.4
		45-49歳	15	-	45-49歳	14.8	現状より低下
		40-44歳	29	-	40-44歳	28.5	10.9
		(女性)		(女性)			
		70-74歳	57	-	70-74歳	56.8	現状より低下
		65-69歳	23	-	65-69歳	22.9	現状より低下
		60-64歳	18	-	60-64歳	17.6	→
55-59歳	20	-	55-59歳	20.4	15.8		
50-54歳	24	-	50-54歳	23.8	14		
45-49歳	13	-	45-49歳	13.3	9.2		
40-44歳	10	-	40-44歳	10.2	4.9		
参考	脳内出血の年齢調整死亡率(人口10万人あたり)	R2年度	H30年	R1年度	R2年度	R11	
		男性 34	-	-	男性 33.6	31.9	
	女性 18	-	-	女性 18.3	16.3		

指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
(脳A-301) 脳血管疾患患者が在宅復帰できている						
糖O-103	在宅等生活の場へ復帰できた患者の割合	R2年度	-	H29年度	R2年度	R11年度
		沖縄県 48.8	沖縄県	52.1	沖縄県 48.8	-
		北部 52.1	北部	42.9	北部 52.1	-
		中部 43.5	中部	45.4	中部 43.5	-
		南部 51.8	南部	48.3	南部 51.8	-
宮古 70.8	宮古	48.1	宮古 70.8	-		
八重山 25.0	八重山	83.4	八重山 25.0	-		
54.4% (全国平均並みへ改善)						

分野別施策・指標評価表（心疾患対策）

	C 個別施策						B 中間アウトカム						A 分野アウトカム								
	番号	指標項目	基準年度	直近	結果	目標	番号	指標項目	基準年度	直近	結果	目標	番号	指標項目	基準年度	直近	結果	目標			
予防	1	市町村等の保健指導担当者の技術向上支援 指標 保健指導担当者に対する研修会の開催回数	R4年度 5回	R5年度 5回	→	R11年度 5回	現状を維持	1	虚血性心疾患の危険因子有所見者が減少している	R1年度 40.0%	R3年度 20.6%	→	R11年度 29.0%	1	急性心筋梗塞（統合性合併症を含む）、再発性心筋梗塞の件数	R3年度 沖縄県 637 中部 239 南部 332 宮古 21 八重山 23	R4年度 沖縄県 673 中部 30 中部 240 南部 346 宮古 38 八重山 19	↘ ↘ ↘ ↘ ↗	R11年度 現状より低下	現状より低下	
	2	県民に対する生活習慣病の予防及び正しい知識の普及、啓発 指標 県民向けの講座・イベントの実施回数	基準年度	直近	結果	目標	目標の考え方	1	危険因子の有所見率 BMI (25.0以上) 収縮期血圧(140以上) 空腹時血糖(126以上) HbA1c(6.5以上) LDLコレステロール(160以上) HDLコレステロール(40未満)	R1年度 40.0%	R3年度 20.6%	→	R11年度 29.0%	1	急性心筋梗塞（統合性合併症を含む）、再発性心筋梗塞の件数	R3年度 沖縄県 637 中部 239 南部 332 宮古 21 八重山 23	R4年度 沖縄県 673 中部 30 中部 240 南部 346 宮古 38 八重山 19	↘ ↘ ↘ ↘ ↗	R11年度 現状より低下	現状より低下	
	3	特定健診未受診者への受診勧奨の実施 指標 特定健診受診率 市町村国保 協会けんぽ	R3年度 32.8%	R4年度 59.8%	↗	R11年度 60%	65%	沖縄県国民健康保険運営方針の目標値 全国健康保険協会目標値	2	発症後、速やかに救急要請・搬送が行われている	R2年度 326人	R3年度 368人	↘	R11年度 現状より低下	2	虚血性心疾患の年齢調整死亡率が低下している	R2年度 男性 70-74歳 131 65-69歳111.9 60-64歳 69.9 55-59歳 71.8 50-54歳 32.2	R2年度 男性 70-74歳 131 65-69歳111.9 60-64歳 69.9 55-59歳 71.8 50-54歳 32.2	↘ ↘ ↘ ↘ ↘	R11年度 現状より低下	現状より低下
	4	特定健診での有所見者への保健指導の実施 指標 特定保健指導実施率 市町村国保 協会けんぽ	R3年度 62.8%	R4年度 31.1%	↘	R11年度 35%	沖縄県国民健康保険運営方針の目標値 全国健康保険協会目標値	3	虚血性心疾患の急性期医療の質が確保されている	R3年度 沖縄県 57.6%	R4年度 沖縄県 53.2%	↘	R11年度 61.2%	3	虚血性心疾患の年齢調整死亡率	R2年度 男性 70-74歳 131 65-69歳111.9 60-64歳 69.9 55-59歳 71.8 50-54歳 32.2	R2年度 男性 70-74歳 131 65-69歳111.9 60-64歳 69.9 55-59歳 71.8 50-54歳 32.2	↘ ↘ ↘ ↘ ↘	R11年度 現状より低下	現状より低下	
	5	脂質異常症患者の外来受療の促進 指標 脂質異常症患者の年齢調整外来受療率	基準年度	直近	結果	目標	目標の考え方	4	大動脈緊急症の対応のための連携体制の確保	R5年度 5圏域	R6年度 5圏域	→	R11年度 5圏域	4	大動脈緊急症の死亡率	R2年度 手術有り 12% 手術なし 42%	R2年度 手術有り 12% 手術なし 42%	→	R11年度 現状より低下	現状より低下	
救護	6	県民に対する急性心筋梗塞の症状、発症時の対処法の普及、啓発 指標 県民に対する講演会等の開催回数	R4年度 4回	R5年度 141回	↗	R11年度 5回	各二次医療圏で実施	5	大動脈緊急症の手術件数 (二次医療圏)	R3年度 北部 ※ 中部 39 南部 152 宮古 0 八重山 0	R4年度 北部 ※ 中部 34 南部 165 宮古 0 八重山 0	→	R11年度 現状より増加	5	心不全患者の年齢調整死亡率及び再入院患者数が減少している	R2年度 男性 70-74歳 34.8 65-69歳 16.6 60-64歳 17.5 55-59歳 18 50-54歳 6.4 45-49歳 5.6 40-44歳 ※	R2年度 男性 70-74歳 34.8 65-69歳 16.6 60-64歳 17.5 55-59歳 18 50-54歳 6.4 45-49歳 5.6 40-44歳 ※	→	R11年度 現状より低下	現状より低下	
	7	24時間PCIが実施可能な体制の整備 指標 24時間PCIが実施可能な医療機関がある二次医療圏数	R4年度 5圏域	R5年度 5圏域	→	R11年度 5圏域	全ての二次医療圏での確保	6	入院心血管リハビリテーションの実施件数	R3年度 沖縄県 3,441 北部 150 中部 796 南部 2,420 宮古 0 八重山 75	R4年度 沖縄県 3,351 北部 155 中部 766 南部 2,344 宮古 0 八重山 86	↘ ↘ ↘ ↘ ↘	R11年度 現状より増加	6	心不全患者の再入院率	R4年度 42日以内10.7% 180日以内16.3%	R4年度 42日以内10.7% 180日以内16.3%	→	R11年度 現状より低下	現状より低下	
急性期	8	救急搬送時の救急隊員による12誘導心電図検査の実施 指標 救急搬送時の救急隊員による12誘導心電図伝送の実施件数	基準年度	直近	結果	目標	目標の考え方	7	外来心血管リハビリテーションの実施件数	R3年度 沖縄県 1,775 北部 27 中部 217 南部 1,474 宮古 0 八重山 57	R4年度 沖縄県 1,685 北部 46 中部 233 南部 1,332 宮古 0 八重山 74	↘ ↘ ↘ ↘ ↘	R11年度 現状より増加	7	心不全患者の再入院率	R4年度 42日以内10.7% 180日以内16.3%	R4年度 42日以内10.7% 180日以内16.3%	→	R11年度 現状より低下	現状より低下	
	9	大動脈緊急症の対応のための連携体制構築のための取組 指標 大動脈緊急症の連携体制構築の為に協議会の回数	R4年度 0回	R5年度 0回	→	R11年度 現状より増加	協議の実施	8	多職種が連携した心不全治療チームのある医療機関数	R4年度 18医療機関	R4年度 18医療機関	→	R11年度 現状より増加	8	1患者への教育 2医療、行政、福祉、教育関係機関との連携	R4年度 未実施	R6年度 未実施	→	R11年度 実施	現状より増加	
回復期	10	心大血管リハビリテーションが提供される体制づくり 指標 心大血管リハビリテーション科臨床医療機関数	R5年度 19施設	R5年度 21施設	↗	R11年度 現状より増加	現状より向上	9	心不全緩和ケアが提供できている医療施設	R4年度 9施設 14施設	R4年度 9施設 14施設	→	R11年度 現状より増加	9	移行期医療支援センターの設置、運営	R4年度 0箇所	R6年度 0箇所	→	R11年度 1箇所	センター設置を目指す	
	11	急性期入院時からの心血管疾患リハビリテーションの提供 指標 急性期病院における心大血管疾患リハビリテーションの提供単位数(単位・人/日)	R4年度 沖縄県 1.60 北部 0.59 中部 2.55 南部 1.75 宮古 0 八重山 0.88	R4年度 沖縄県 1.60 北部 0.59 中部 2.55 南部 1.75 宮古 0 八重山 0.88	→	R11年度 現状より増加	現状より向上	10	心不全緩和ケアが提供できる体制の整備	R4年度 10施設	R4年度 10施設	→	R11年度 現状より増加	10	移行期医療支援センターの設置、運営	R4年度 0箇所	R6年度 0箇所	→	R11年度 1箇所	センター設置を目指す	
維持期	12	治療・介護を行う多職種が患者情報を把握した適切な支援の実施 指標 かかりつけ医による質の高い心不全管理の提供 心不全治療を可能とするかかりつけ医数(心不全管理に関する研修会参加医療機関)	R4年度 21機関	R5年度 26機関	↗	R11年度 現状より増加	現状より向上	11	先天性心疾患患者の移行期医療提供のための支援が出来る	R4年度 0箇所	R6年度 0箇所	→	R11年度 1箇所	11	移行期医療支援センターの設置、運営	R4年度 0箇所	R6年度 0箇所	→	R11年度 1箇所	センター設置を目指す	
	13	心不全緩和ケアが提供できる地域医療体制の構築 指標 心不全緩和ケアに関する研修会に参加した医療機関数	R5年度 0	R5年度 0	→	R11年度 現状より増加	現状より向上	12	移行期医療支援センターの設置、運営	R4年度 0箇所	R6年度 0箇所	→	R11年度 1箇所	12	移行期医療支援センターの設置、運営	R4年度 0箇所	R6年度 0箇所	→	R11年度 1箇所	センター設置を目指す	
社会生活	14	先天性心疾患患者の移行期の支援体制の構築 指標 移行期医療支援センターの設置に向けた準備作業(関係者間の意見交換、研修等)	R4年度 実施	R6年度 実施	→	R11年度 実施	センター設置を目指す	13	心不全緩和ケアが提供できる体制の整備	R4年度 10施設	R4年度 10施設	→	R11年度 現状より増加	13	移行期医療支援センターの設置、運営	R4年度 0箇所	R6年度 0箇所	→	R11年度 1箇所	センター設置を目指す	

(様式2)

分野別施策・指標評価表（精神疾患対策）

番号		C 個別施策						
指標項目		基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
予防・治療のアクセスの確保	1	精神疾患や精神障害への理解、相談窓口の周知 指標 センター、保健所相談件数	R3年度 16,289件	R2年度 16,402件	R3年度 16,289件	R4年度 19,752件	→	R11年度 23,000件
	2	相談後の精神科受診までの期間短縮のための相談窓口の対応力向上 指標 センター、保健所の研修実施回数	R3年度 22回	R2年度 10回	R3年度 22回	R4年度 23回	→	R11年度 25回
	3	かかりつけ医と精神科医の連携のための研修、ネットキーパー研修の開催 指標 開催回数	R4年度 18回	R3年度 11回	R4年度 18回	R5年度 10回	→	R4年度 20回
	18	災害時の精神医療体制の整備 指標 災害拠点精神科病院の整備件数	R4年度 2機関	R3年度 2機関	R4年度 2機関	R5年度 2機関	→	R11年度 2機関以上
	19	災害派遣精神医療チーム(DPAT)の整備 指標 DPAT先遣隊保有機関数	R4年度 3機関	R3年度 3機関	R4年度 3機関	R5年度 3機関	→	R11年度 3機関以上

番号		B 中間アウトカム						
指標項目		基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
1	1	予防、治療のアクセスが確保されている 指標 精神疾患外来患者数	R2年度 48,536人	R1年度 47,735人	R2年度 48,536人	R3年度 50,543人	→	R11年度 60,000人

番号		A 分野アウトカム					
----	--	-----------	--	--	--	--	--

番号		地域移行の推進、定着						
指標項目		基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
地域移行の推進、定着	4	治療抵抗性統合失調症治療薬が普及されている 指標 統合失調症患者における治療抵抗性統合失調症治療薬の使用率	R2年度 2.04%	R1年度 1.77%	R2年度 2.04%	R3年度 2.16%	→	R11年度 3%
	5	地域における在宅看護の整備 指標 精神科訪問看護・指導科を算定している又は精神科訪問看護基本療養費の届出を行っている施設	R2年度 78カ所	R1年度 70カ所	R2年度 78カ所	R2年度 83カ所	→	R11年度 117カ所
	6	救急医療体制との連絡会議の開催 指標 救急医療体制と精神科救急医療体制の連絡会議の開催	R4年度 1回	R3年度 1回	R4年度 1回	R5年度 1回	→	R11年度 1回以上

番号		地域移行の推進、定着						
指標項目		基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
2	2	地域における在宅患者の支援 指標 精神科訪問看護指導科又は精神科訪問看護指示科を算定した患者数	R2年度 4,073人	R1年度 3,894人	R2年度 4,073人	R3年度 4,220人	→	R11年度 6,109人
3	3	精神科病棟から退院後1年以内の地域における平均生活日数	R1年度 324.7日	H30年度 323.7日	R1年度 324.7日	R2年度 321.8日	→	R8年度 325.3日

番号		依存症の相談、支援体制の構築						
指標項目		基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
依存症の相談、支援体制の構築	7	地域における依存症関連問題等相談拠点の整備 指標 保健所・センターにおける依存症関連問題等相談件数(再掲)	R3年度 2,019件	R2年度 3,256件	R3年度 2,019件	R4年度 2,537件	→	R11年度 2,527件
	8	依存症等の治療体制の拠点となる専門医療機関の整備 指標 依存症の治療体制の拠点となる専門医療機関の整備数	R4年度 アルコール3カ所 薬物2カ所 ギャンブル2カ所	R3年度 アルコール2カ所 薬物1カ所 ギャンブル1カ所	R4年度 アルコール3カ所 薬物2カ所 ギャンブル2カ所	R5年度 アルコール4カ所 薬物3カ所 ギャンブル3カ所	→	R4年度 アルコール4カ所 薬物3カ所 ギャンブル3カ所

番号		依存症の相談、支援体制の構築						
指標項目		基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
4	4	依存症の相談、支援体制が構築されている 指標 依存症等受療者数(アルコール、薬物、ギャンブル)	R2年度 3,385人	R1年度 4,797人	R2年度 4,977人	R3年度 4,977人	→	R11年度 4,413人

番号		精神障害者の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができる。						
指標項目		基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
1	1	精神科病棟における入院後3.612ヶ月時点の退院率 指標 精神科病棟における入院後3.612ヶ月時点の退院率	R1年度 3か月時点66.0% 6か月時点81.3% 12か月時点88.8%	H30年度 3か月時点65.8% 6か月時点81.5% 12か月時点89.0%	R1年度 3か月時点66.0% 6か月時点81.3% 12か月時点88.8%	R2年度 3か月時点67.0% 6か月時点82.7% 12か月時点89.3%	→	R11年度 3か月時点68.9% 6か月時点84.5% 12か月時点91.0%
2	2	精神科病棟における新規入院患者の平均在院日数 指標 精神科病棟における新規入院患者の平均在院日数	R1年度 106日	H30年度 106日	R1年度 106日	R2年度 101.9日	→	R11年度 104日
3	3	精神科病棟における回復期・慢性期入院患者数(65歳以上・65歳未満別) 指標 精神科病棟における回復期・慢性期入院患者数(65歳以上・65歳未満別)	R2年度 急性期1,014人 回復期951人 慢性期65歳以上1,852人 65歳未満1,049人	-	R2年度 急性期1,014人 回復期951人 慢性期65歳以上1,852人 65歳未満1,049人	R3年度 急性期1,115人 回復期982人 慢性期65歳以上1,573人 65歳未満930人	→	R11年度 急性期1,175人 回復期948人 慢性期65歳以上1,432人 65歳未満729人

番号		認知症の相談、支援体制の構築						
指標項目		基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
認知症の相談、支援体制の構築	9	認知症サポーターの養成 指標 認知症サポーターの養成数	R4年度 114,868人	R3年度 109,241	R4年度 114,868人	R5年度 122,134	→	R8年度 145,000人
	10	認知症サポート医養成 指標 認知症サポート医養成数	R4年度 155人	R3年度 136人	R4年度 155人	R5年度 169人	→	R8年度 185人
	11	「かかりつけ医認知症対応力向上研修」の実施 指標 「かかりつけ医認知症対応力向上研修」修了者数	R4年度 590人	R3年度 590人	R4年度 590人	R5年度 590人	→	R8年度 700人
	12	「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」の実施 指標 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了生数	R4年度 1,132人	R3年度 1,040人	R4年度 1,132人	R5年度 1,132人	→	R8年度 1,280人
	13	「歯科医師認知症対応力向上研修」の実施 指標 歯科医師認知症対応力向上研修修了生数	R4年度 178人	R3年度 149人	R4年度 178人	R5年度 203人	→	R8年度 260人
	14	「薬剤師認知症対応力向上研修」の実施 指標 薬剤師認知症対応力向上研修修了生数	R4年度 708人	R3年度 644人	R4年度 708人	R5年度 786人	→	R8年度 940人
	15	「看護職員認知症対応力向上研修」の実施 指標 看護職員認知症対応力向上研修修了生数	R4年度 347人	R3年度 287人	R4年度 347人	R5年度 410人	→	R8年度 560人
	16	「病院勤務以外の看護職員等認知症対応力向上研修」 指標 病院勤務以外の看護職員等認知症対応力向上研修修了生数	R4年度 0人	R3年度 0人	R4年度 0人	R5年度 0人	→	R8年度 150人
	17	認知症疾患医療センターの整備の推進 指標 認知症疾患医療センター指定数	R5年度 7カ所	R3年度 7カ所	R4年度 7カ所	R5年度 7カ所	→	R8年度 7カ所

番号		認知症の相談、支援体制の構築						
指標項目		基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
5	5	認知症の相談、支援体制が構築されている 指標 認知症受療者数のうち外来患者数の割合	R2年度 79.5%	R1年度 79.9%	R2年度 79.5%	R3年度 79.8%	→	R11年度 78.0%

青：改善 赤：後退

分野別施策・指標評価表(救急医療)

番号 C 個別施策

番号	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
1	住民に対する救急蘇生法、予防救急等の普及啓発の実施						
	指標 住民の救急蘇生法の受講者数	(R3) 19人	(R2) 18人	(R3) 19人	(R4) 45人	↗	(R11) 102人
2	沖縄県メディカルコントロール協議会の活用						
	指標 メディカルコントロール協議会の開催数	(R4) 県1回	(R3) 県1回	(R4) 県1回	(R5) 県1回	→	(R11) 県1回
3	ドクターカーの効果的な活用						
	指標 ドクターカーの運用方針の策定地区数	(R4) 0地区	(R3) 0地区	(R4) 0地区	(R5) 0地区	→	(R11) 2地区
4	航空医療体制の構築						
	指標1 効率的な急患空輸体制の構築に係る会議の開催数	(R4) 0回	(R3) 1回	(R4) 0回	(R5) 2回	↗	(R11) 1回
	指標2 ヘリコプター等添乗医師等確保事業添乗当番病院数	(R4) 12病院	(R3) 12病院	(R4) 12病院	(R5) 12病院	→	(R11) 14病院
	指標3 救急病院のヘリポート数	(R4) 5病院	(R3) 5病院	(R4) 5病院	(R5) 6病院	↗	(R11) 12病院

5	初期救急医療体制の整備						
	指標 #8000の利用件数	(R4) 22,609件	(R3) 15,507件	(R4) 22,609件	(R5) 23,698件	↗	(R11) 16,000件
6	入院を要する救急医療体制の整備						
	指標 二次救急医療機関の数	(R5) 27病院	(R3) 23病院	(R4) 26病院	(R5) 27病院	→	(R11) 25病院
7	救命救急医療体制の整備						
	指標1 救命救急センターの数	(R5) 3病院	(R3) 3病院	(R4) 3病院	(R5) 3病院	→	(R11) 4病院
	指標2 救命救急センターの充実度評価S及びAの割合	(R4) 100%	(R3) 100%	(R4) 100%	(R5) 100%	→	(R11) 100%
8	精神科救急医療体制との連携						
	指標 精神科救急医療体制との連絡会議の開催数	(R4) 1回	(R3) 1回	(R4) 1回	(R5) 1回	→	(R11) 1回

9	救急医療機関から急性期を脱した患者を適切な医療機関等に転院できる体制の整備						
	指標 退院調整をする者を常時配置している救命救急センターの割合	(R4) 0%	(R3) 33.3%	(R4) 0%	(R5) 66.6%	↗	(R11) 100%
10	地域包括ケアシステムと救急医療の連携の推進						
	指標 地域包括ケアシステムの関係者との連絡会議の実施市町村数	(R4) 40市町村	(R3) 40市町村	(R4) 40市町村	(R5) 38市町村	↘	(R11) 41市町村
11	居宅・介護施設の高齢者への対応及び普及啓発						
	指標 居宅・介護施設の高齢者への対応に関する研修会の実施市町村数	(R4) 36市町村	(R3) 36市町村	(R4) 36市町村	(R5) 39市町村	↗	(R11) 41市町村

番号 B 中間アウトカム

番号	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
1	適切な病院前救護活動が可能な体制の整備						
	指標1 救急要請から救急医療機関への搬送までに要した平均時間の全国順位	(R3) 8位 (36.5分)	(R2) 5位 (33.3分)	(R3) 8位 (36.5分)	(R4) 3位 (36.4分)	↗	(R11) 8位
	指標2 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数	(R3) 24	(R2) 41	(R3) 24	(R4) 19	↘	(R11) 54
指標3 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した割合	(R3) 68.9%	(R2) 74.9%	(R3) 68.9%	(R4) 73.3%	↗	(R11) 73.5%	

2	重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制の整備						
	指標 救急病院数	(R5) 30病院	(R3) 26病院	(R4) 29病院	(R5) 30病院	→	(R11) 29病院

3	地域包括ケアシステムにおける救急医療の役割の検討						
	指標 緊急入院患者における転院調整・支援の実施件数	(R3) 11,812件	(R2) 8,863件	(R3) 11,812件	(R4) 14,770件	↗	(R11) 15,500

番号 A 分野アウトカム

番号	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
1	救命できる傷病者を社会復帰させている						
	指標 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の一ヶ月後の生存率及び社会復帰率	過去10年間の推移 (生存率) (社会復帰率)	H24~R3 集計値 18.2%	H23~R2 集計値 18.2%	H24~R3 集計値 18.2%	H25~R4 集計値 18.3%	↗

↗ : 改善
→ : 維持
↘ : 後退
— : その他

(様式2)

分野別施策・指標評価表(災害医療)

番号	C 個別施策								
1	災害時の医療提供体制の検討								
2	指標	災害拠点病院の施設、設備及びヘリポートの整備	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	3日以上業務を継続できる災害拠点病院の割合		R4 84.6%	R3 -	R4 84.6%	R5 84.6%	→	100%
	指標	医療機関における業務継続計画の策定率		R4 44.9%	R3 32.2%	R4 44.9%	R5 64.0%	↗	70%
	指標	災害拠点病院の敷地内のヘリポート数		R4 4箇所	R3 4箇所	R4 4箇所	R5 5箇所	↗	11カ所
3	指標	災害医療従事者の確保	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	当該年度のDMAT登録要件満了者における、DMAT登録の更新率		R4 75%	R3 -	R4 75%	R5 68.2%	↘	80%
	指標	災害医療コーディネーター体制の構築	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	災害医療コーディネーターの委嘱数		R5 24	R4 21	R5 24	R6 24	→	36人
	指標	災害時小児周産期リエゾンの委嘱数		R4 0	R3 0	R4 0	R5 0	→	16人
	他職種連携	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
	指標	災害支援ナースの登録者数		-	-	-	-	-	30人/年
6	指標	災害時に備えた訓練の実施	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	沖縄県災害医療本部設置運営訓練の実施回数及び、振り返り会議の実施回数		R4 2回	R3 0回	R4 2回	R5 1回	↘	2回
	指標	航空医療搬送を想定した訓練の実施回数		R4 1回	R3 0回	R4 1回	R5 2回	↗	1回
	指標	災害時の医療チーム等の受け入れを想定した訓練の実施回数		R4 0回	R3 0回	R4 0回	R5 1回	↗	2回
	指標	災害訓練を実施した災害拠点病院の割合		R3 76.9%	R3 76.9%	R4 76.9%	R5 100%	↗	100%
7	指標	設備・資機材	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	NBC災害・テロ対策設備整備実施件数		R4 4	R3 4	R4 4	R5 6	↗	13
	指標	BC災害の受入体制と資機材・医薬品の整備状況に関する調査実施件数		R4 1	R3 0	R4 1	R5 1	→	1
8	指標	災害時の通信手段の確保及び訓練の実施	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	EMISに登録している診療所数		R4 67	R3 -	R4 67	R5 67	→	87
	指標	通常回線以外の通信手段の数		R4 1	R3 1	R4 1	R5 1	→	2
9	指標	EMISの操作に関する研修及び訓練の実施	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	EMISの操作を含む研修・訓練を実施している災害拠点病院の割合		R4 100%	R3 61.5%	R4 100%	R5 92.3%	↘	100%
	指標	EMIS登録機関を対象とした、EMISの登録・活用に関する研修会の実施		-	R3 0回	R4 0回	R5 0回	→	1
10	指標	航空医療搬送体制の確保	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	SCU設置予定場所の指定数		R4 1	R3 1	R4 1	R5 1	→	6
	指標	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業		R4 1	R3 0	R4 1	R5 0	↘	1
11	人工透析、在宅酸素、人工呼吸器、周産期患者の県外搬送計画の検討								
12	指標	個別シナリオの検討	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	被害想定ごとの災害医療の個別シナリオ数		R4 0	R3 0	R4 0	R5 0	→	4

番号	B 中間アウトカム								
1	災害時の組織・体制								
指標	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標		
	指標	沖縄県災害医療マニュアル検討会議の開催	R4 0回	R3 0回	R4 0回	R5 0回	→	1回	
2	指標	災害時における関係機関との協力・連携	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
		DMAT (チーム数)	R4 26	R3 26	R4 26	R5 26	→	26	
		DMAT (従事者数)	R4 259	R3 254	R4 259	R5 275	↗	259	
		DPAT (チーム数)	R4 18	R3 17	R4 18	R5 18	→	18	
		DPAT (従事者数)	R4 176	R3 140	R4 176	R5 184	↗	176	
3	指標	災害時に備えた訓練の実施	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	2以上の訓練へ参加した医療機関数		R4 15	R3 -	R4 15	R5 14	↘	16
4	指標	災害時に活用する設備・資機材の整備	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	災害拠点病院設備整備事業実施件数		R4 7	R3 6	R4 7	R5 7	→	8
5	指標	災害時における通信体制の構築	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	EMIS入力訓練時の病院の入力率		R4 79%	R3 -	R4 79%	R5 56%	↘	100%
6	指標	災害時における搬送体制の確保	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	搬送計画の策定(人工透析、在宅酸素、人工呼吸器、周産期患者)		R4 0	R3 0	R4 0	R5 0	→	6

番号	A 分野アウトカム							
1	災害時に適切な、医療を提供できる							
指標	指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標	
	指標	中間アウトカム達成率	R4 -	R3 -	R4 -	R5 16.7%	→	100%

(様式2)

へき地医療対策分野別施策・指標評価表

番号	C 個別施策							
----	--------	--	--	--	--	--	--	--

1	医師の確保に向けた取り組み		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	へき地診療所に勤務する医師数 (自治医科大学、県立病院専攻医養成事業等)		自治医科大学 (R4年) 5名	(R3年) 5名	(R4年) 5名	(R5年) 5名	→	(R11年) 16名
			県立病院専攻医養成事業 (R4年) 4名	(R3年) 4名	(R4年) 4名	(R5年) 3名	→		
			地域枠 (R4年) 3名	(R3年) 3名	(R4年) 3名	(R5年) 3名	→		
指標2	ドクターバンク新規登録医師数		—	(R4年) 38名	(R3年) 38名	(R4年) 38名	(R5年) 46名	↗	(R11年) 15名/年

2	代診医派遣、代替看護師派遣等の取り組み		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	へき地医療拠点病院の数		—	(R4年) 7病院	(R3年) 7病院	(R4年) 7病院	(R5年) 7病院	→
指標2	へき地医療拠点病院独自の取り組みによる代診医派遣日数		—	(R4年) 629日	(R3年) 430日	(R4年) 635日	(R5年) 1,031日	↗	(R11年) 650日
指標3	県の代診医派遣事業による代診医派遣日数		—	(R4年) 147日	(R3年) 158日	(R4年) 147日	(R5年) 132日	→	(R11年) 200日
指標4	へき地医療支援機構による代診医派遣日数		—	(R4年) 109日	(R3年) 34日	(R4年) 109日	(R5年) 90日	→	(R11年) 150日
指標5	県立親病院による代替看護師支援日数		—	(R4年) 286日	(R3年) 139日	(R4年) 286日	(R5年) 282日	→	(R11年) 152日
指標6	県立診療所への代替看護師支援日数		—	(R4年) 443日	(R3年) 389日	(R4年) 443日	(R5年) 487日	↗	(R11年) 400日
指標7	町村立診療所への代替看護師支援日数		—	(R4年) 70日	(R3年) 70日	(R4年) 70日	(R5年) 71日	↗	(R11年) 75日

3	関係市町村等が連携した施策の展開		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	離島及びへき地診療所所在市町村主管課長会議、へき地保健医療協議会の開催		—	(R4年) 0回	(R3年) 1回	(R4年) 0回	(R5年) 4回	↗
指標2	特定町村における保健師未配置町村数		—	(R4年) 1箇所	(R3年) 0箇所	(R4年) 1箇所	(R5年) 1箇所	→	(R11年) 0箇所

4	へき地医療拠点病院による巡回診療		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	へき地医療拠点病院による巡回診療の実績		地区数	(R4年) 6地区	(R3年) 6地区	(R4年) 6地区	(R5年) 6地区	→
			延べ回数	(R4年) 34回	(R3年) 28回	(R4年) 34回	(R5年) 36回	↗	(R11年) 34回
			延べ患者数	(R4年) 272人	(R3年) 162人	(R4年) 272人	(R5年) 307人	↗	(R11年) 272人

5	県の施策による巡回診療		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	県の施策による巡回診療の実績		地区数	(R4年) 9地区	(R3年) 8地区	(R4年) 9地区	(R5年) 9地区	→
			延べ回数	(R4年) 96回	(R3年) 83回	(R4年) 96回	(R5年) 100回	↗	(R11年) 225回
			延べ患者数	(R4年) 1,192人	(R3年) 1,118人	(R4年) 1,192人	(R5年) 1,304人	↗	(R11年) 2,400人

6	必要な医療を対象地区外で受けるための通院費負担の軽減		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	離島患者等支援事業実績		本事業を活用する市町村数	(R4年) 15市町村	(R3年) 15市町村	(R4年) 15市町村	(R5年) 15市町村	→
			延べ利用者数	(R4年) 3,253人	(R3年) 3,306人	(R4年) 3,253人	(R5年) 4,328人	↗	(R11年) 3,500人

7	ドクターヘリ、自衛隊、海上保安庁、添乗協力病院等との連絡強化		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	添乗協力病院数		—	(R4年) 12病院	(R3年) 12病院	(R4年) 12病院	(R5年) 14病院	→
指標2	医療施設のヘリポート数		—	(R4年) 5病院	(R3年) 5病院	(R4年) 5病院	(R5年) 6病院	↗	(R11年) 12病院

番号	B 中間アウトカム							
----	-----------	--	--	--	--	--	--	--

1	対象地区での医療提供体制が確保できている		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	へき地診療所の数		医科	(R4年) 25診療所	(R3年) 25診療所	(R4年) 25診療所	(R5年) 25診療所	→
			歯科	(R4年) 13診療所	(R3年) 14診療所	(R4年) 13診療所	(R5年) 13診療所	→	(R5年) 13診療所
指標2	へき地診療所の医療従事者数		医師	(R4年) 30名	(R3年) 29名	(R4年) 30名	(R5年) 30名	→	(R11年) 30名
			看護師	(R4年) 46名	(R3年) 44名	(R4年) 46名	(R5年) 48名	↗	(R11年) 46名
			歯科医師	(R4年) 15名	(R3年) 14名	(R4年) 15名	(R5年) 14名	→	(R11年) 16名
			歯科衛生士	(R4年) 8名	(R3年) 5名	(R4年) 8名	(R5年) 5名	→	(R11年) 8名
				99名		97名		100名	

2	対象地区での巡回診療で特定診療科目等の医療を受けることができる		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標	各巡回診療実績の合計		地区数	(R4年) 14地区	(R3年) 13地区	(R4年) 14地区	(R5年) 14地区	→
			延べ回数	(R4年) 130回	(R4年) 111回	(R4年) 130回	(R5年) 136回	↗	(R11年) 225回
			延べ患者数	(R4年) 1,464人	(R4年) 1,280人	(R4年) 1,464人	(R5年) 1,611人	↗	(R11年) 2,400人

3	対象地区外において、緊急的又は専門的な医療を受けることができる環境が整っている		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	離島患者等支援事業実績(助成を拡充した市町村数)		助成を拡充した市町村数	(R4年) 15市町村	(R3年) 15市町村	(R4年) 15市町村	(R5年) 17市町村	↗
指標2	ドクターヘリによる急患搬送の応需率		—	(R2年) 82%	(R1年) 83%	(R2年) 82%	(R3年) 80%	→	(R11年) 82%

番号	A 分野アウトカム							
----	-----------	--	--	--	--	--	--	--

1	住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な継続的な医療サポートを受けることができている		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
	指標1	(住民) へき地診療所の利用率		医科	(R4年) 54.9%	(R3年) 55.7%	(R4年) 54.9%		
			歯科	(R4年) 51.8%	(R3年) 59.4%	(R4年) 51.8%			(R11年) 50%
指標2	(医師) 代診医派遣の年間利用日数		—	(R4年) 885日	(R3年) 622日	(R4年) 891日	(R5年) 1,253日	↗	(R11年) 1,000日
指標3	(看護師) 代替看護師の年間派遣日数		—	(R4年) 799日	(R3年) 528日	(R4年) 799日	(R5年) 840日	↗	(R11年) 627日

分野別施策・指標評価表(周産期)

番号 C 個別施策

【対象:一般】

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 周産期医療機関の医療資源、提供可能な医療内容のリスト化, 1 指標1 年1回の調査実施の有無, 1 指標2 周産期母子医療センターの機能分担について協議の場がある, 2 NICU運営費支援, 2 指標1 補助対象施設数, 3 助産師外来及び院内助産所設置支援, 3 指標1 院内助産を行っている周産期母子医療センター数(医療機関施設数), 3 指標2 助産師外来を行っている周産期母子医療センター数(医療機関施設数)

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 1 医師確保対策補助事業, 1 指標1 ①分娩手当を支給している施設数(周産期母子医療センター), 1 指標1 ②新生児手当を支給している施設数(周産期母子医療センター), 1 指標2 ①沖縄県の次世代の指導医を育成するための研修支援, 2 周産期センター維持に必要な認定専門職への支援, 2 指標1 周産期センター維持に必要な認定専門職への研修や資格維持への支援を行う, 2 指標2 ①小児科医師数, 2 指標2 ②分娩取扱医師数, 2 指標3 助産師養成者数, 2 指標4 各施設の医療スタッフ(臨床心理士・薬剤師・臨床工学技士・保育士等)の配置状況に関する年1回の調査実施の有無(個別施策1-1), 3 周産期医療人材の育成、技能維持を図る研修を行う, 3 指標① ①新生児蘇生法講習(小児専門医等研修支援事業), 3 指標① ②周産期医療に関する各種講習会(ALSO/BLSO), 3 指標① ③母体救命システム講習(小児専門医等研修支援事業)

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 1 周産期空床情報システム運用, 1 指標1 システム改修実施の有無, 2 各施設のコーディネーターが連携できる体制を構築する, 2 指標1 地域連携室連絡会議の開催数, 3 救急、搬送関連の搬送症例の評価が共有できる場がある, 3 指標1 搬送症例の評価を行っている施設数

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 1 小児・周産期リエゾンが訓練又は研修に参加し技能の維持、向上を図る, 1 指標1 県主催の防災訓練参加者数, 1 指標2 リエゾン主催の研修回数, 2 県独自の災害時行動計画(アクションプラン)の作成, 2 指標1 県周産期災害時行動計画(仮称)作成の有無

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 1 妊産婦のメンタルヘルスケア, 1 指標1 産科と精神科との合同研修会の開催の有無, 1 指標2 妊産婦の居住する市町村の母子保健事業について、妊産婦に個別に情報提供を行っている周産期母子医療センター数, 2 妊産婦の口腔ケア, 2 指標1 妊産婦の歯・口腔の健康に関する正しい知識の普及を行う

番号 B 中間アウトカム

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 1 周産期医療体制(病床確保・施設整備)の充実, 1 指標1 NICUの病床数, 1 指標1 GCUの病床数, 1 指標2 分娩取り扱い施設数(産科施設), 1 指標2 分娩取り扱い施設数(有床・無床)助産所

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 2 周産期医療人材の育成, 2 指標1 周産期母子医療センター分娩取扱産婦人科医数, 2 指標2 NICU専任及びNICU担当医師数, 2 指標3 周産期専門医数(①母体・胎児)(周産期母子医療センター), 2 指標3 周産期専門医数(②新生児)(周産期母子医療センター), 2 指標3 周産期専門医数(③小児外科)(周産期母子医療センター), 2 指標4 24H緊急帝王切開対応麻酔科医師数, 2 指標4 未熟児・新生児疾病対応可能医師(②眼科(未熟児網膜症対応可)), 2 指標4 未熟児・新生児疾病対応可能医師(③小児外科), 2 指標5 周産期専門医認定施設数(①母体・胎児), 2 指標5 周産期専門医認定施設数(②新生児), 2 指標5 周産期専門医認定施設数(③小児外科), 2 指標6 ①新生児集中ケア認定看護師の数, 2 指標6 ②周産期・新生児指導医数, 2 指標6 ③周産期母子医療センターのアドバンス助産師数, 2 指標6 ④周産期母子医療センター以外のアドバンス助産師数

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 円滑な患者受入、搬送体制の維持, 3 指標1 受入困難事例①医療機関への照会が4回以上の件数, 3 指標1 受入困難事例②現場滞在時間が30分以上の件数, 3 指標2 ①母体搬送受入数, 3 指標2 ②県内新生児搬送受入数, 3 指標3 県内搬送率

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 4 災害時にも周産期医療が提供できる体制の確保, 4 指標1 小児・周産期リエゾン研修①受講者数, 4 指標2 小児・周産期リエゾン研修②任命者数

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 妊産婦への支援体制の整備, 5 指標1 産後ケア利用人数, 5 指標2 周産期メンタルヘルスケアに対応できる精神科医療機関の数, 5 指標3 メンタルヘルスケアに関する地域連絡票送付数(医療機関→市町村), 5 指標4 歯科検診実施市町村数

番号

※数値が「-」となっているものは第8次医療計画から指標として設けたため、過去の実績がないまたは数値が把握できないもの
・数値が公表前あるいは集計時点で実績が確定していないもの

Table with columns: 基準年, 前々年, 前年, 直近, 結果, 目標. Rows include: 1 必須指標, 1 新生児死亡率(人口千対), 1 周産期死亡率(出生千対), 1 妊産婦死亡率[死亡率(出生10万対)], 県独自, 社会的要因によるNICU長期入院児数(半年以上)

分野別施策・指標評価表(小児医療)

番号	C 個別施策
----	--------

1	小児科医師の確保
2	他診療科・多職種連携や補完的手段の検討

3	適正受診を促す取り組みの推進
4	二次医療圏における24時間365日対応できる小児救急医療体制の確保
5	災害時の対応整備

6	医療的ケア児に対応することが出来る医療機関等の拡充
---	---------------------------

番号	B 中間アウトカム
----	-----------

一般小児医療を支える医療体制の充実	指標項目	基準年	直近の前々年度	直近の前年度	直近	結果	目標
指標1	小児科医数 小児人口10万人当たり小児科医数	R2年 100.0人	-	-	R4年 110.8人	↗	107.3人
指標2	小児医療を実施する病院・診療所数 小児人口10万人当たり小児科病院・診療所数	R2年 診療所69.6か所 病院15.4か所	R3 診療所数-か所 病院数15.3か所	R4 診療所数-か所 病院数15.8か所	R5年 診療所72.6か所 病院15.4か所	↗	維持
指標3	診療所の医師数 小児人口10万人当たり	R2年 31.7人	-	-	R4年 36.25人	↗	全国平均 (R2年 46.2人)

小児救急医療体制の整備	指標項目	基準年	直近の前々年度	直近の前年度	直近	結果	目標
指標1	第3次・第2次医療機関における小児救急受け入れ患者に占める入院患者の割合 入院率	R2 8.3%	-	R2 8.3%	R3 7.7%	↘	全国並み (R2年度:19.3%)
指標2	災害時小児・周産期リエゾン任命者数 任命者数	R5 0人	-	R5 0人	R6 13人(予定)	↗	16名

在宅で療育・療養生活が継続できる医療体制の整備	指標項目	基準年	直近の前々年度	直近の前年度	直近	結果	目標
指標1	医療的ケア児に対応できる病院・診療所数 病院・診療所数	R4年度 14 うち 病院5 診療所9					増加
指標2	小児に対応する在宅医療支援薬局数 訪問薬剤管理指導実施薬局数 訪問薬剤利用者数	R4年度 在宅医療支援薬局数 58か所 訪問薬剤管理指導の実施薬局数 12か所 訪問薬剤利用者数 225人	R3年度 在宅医療支援薬局数 75か所 訪問薬剤管理指導の実施薬局数 27か所 訪問薬剤利用者数 63人	R4年度 在宅医療支援薬局数 58か所 訪問薬剤管理指導の実施薬局数 12か所 訪問薬剤利用者数 225人	R5年度 在宅医療支援薬局数 33か所 訪問薬剤管理指導の実施薬局数 32か所 訪問薬剤利用者数 140人	→	維持
指標3	小児に対応する訪問看護ステーション数 訪問看護ステーション数	R4 全県 74か所(圏域別) 北部 5 中部 27 南部 36 宮古 3 八重山 3	R3 全県 64か所(圏域別) 北部 3 中部 24 南部 32 宮古 2 八重山 3	R4 全県 74か所(圏域別) 北部 5 中部 27 南部 36 宮古 3 八重山 3	R5 全県 78か所(圏域別) 北部 2 中部 27 南部 45 宮古 2 八重山 2	↗	維持
指標4	院外関係機関も含めた退院支援カンファレンスを行う病院数 病院数	-	-	-	R5年度 6病院	-	増加

番号	A 分野アウトカム
----	-----------

(結果の表記法)

↗ : 改善
↘ : 後退
→ : 維持
— : その他

圏域内で完結すべき小児医療提供体制の確保	指標項目	基準年	直近の前々年度	直近の前年度	直近	結果	目標
指標1	小児中核病院から県外への搬送症例数と内容把握(県内で完結すべき小児医療症例の整理) 搬送数	-	-	-	R5 8件	-	0件
指標2	乳児死亡率 幼児死亡率 小児死亡率 死亡率・数(出生千人対)	R3 乳児死亡率 1.6人 幼児死亡率 33人 小児死亡率 14人	R2 乳児死亡率 2.6 幼児死亡率 53人 小児死亡率 7人	R3 乳児死亡率 1.6人 幼児死亡率 33人 小児死亡率 14人	R4 乳児死亡率 1.7人 幼児死亡率 31人 小児死亡率 14人	→	維持

子どもの状態に応じた療育・療養環境を整備するための医療提供体制が確保されている。	指標項目	基準年	直近の前々年度	直近の前年度	直近	結果	目標
指標1	訪問看護を利用した児の数 利用人数	-	-	-	R4年度 4,804人	-	増加
指標2	社会的要因による入院児数 入院児数	-	-	-	R5年 0人	-	減少

番号	C 個別施策						
----	--------	--	--	--	--	--	--

番号	B 中間アウトカム						
----	-----------	--	--	--	--	--	--

番号	A 分野アウトカム						
----	-----------	--	--	--	--	--	--

【対象:一般】

退院支援	1	入院・在宅医療の切れ目ない医療体制の構築	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	退院支援担当者を配置している病院数 ※65歳以上10万人あたり	R4 16.0か所 (53か所)	R3 15.7か所 (52か所)	R4 16.0か所 (53か所)	R5 16.6か所 (55か所)	↑ 改善	維持
	2	退院支援担当者に対する研修の実施	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	研修会の開催回数 注1	R4 11回	R3 11回	R4 11回	R5 20回	↑ 改善	維持
	3	在宅医療に関する研修会の実施(医療・介護の多職種連携)	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	医療・介護の多職種による研修会の開催回数 注1	R4 23回	R3 25回	R4 23回	R5 51回	↑ 改善	維持
	指標	介護支援専門員への在宅医療研修・働きかけ 注1	R4 9回	R3 7回	R4 9回	R5 1回	↓ 後退	維持
	4	訪問看護師の育成のための実習・研修会の実施	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	実習・研修会開催回数 注1	R4 17回	R3 13回	R4 17回	R5 10回	↓ 後退	維持

注1 県地域包括ケア推進課 調査

日常の 養生活の 支援	5	日常の在宅医療を実施する医療機関等の確保	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	訪問診療を実施している診療所数 ※65歳以上10万人あたり	R3 33.5か所	R2 31.4か所	R3 33.5か所	R4 34.7か所	↑ 改善	40.2か所
	指標	訪問診療を実施している病院数 ※65歳以上10万人あたり	R3 7.2か所	R2 8.1か所	R3 7.2か所	R4 8.4か所	↑ 改善	維持
	指標	訪問看護事業所数 注2 ※65歳以上10万人あたり	R4 57.9か所 (192か所)	R3 48.0か所 (159か所)	R4 57.9か所 (192か所)	R5 67.6か所 (224か所)	↑ 改善	維持
	指標	訪問看護ステーションの看護職数 ※65歳以上10万人あたり	R3 248人	R2 180.4人	R3 248人	R4 297.5人	↑ 改善	300人
	指標	歯科訪問診療を実施している診療所数 ※65歳以上10万人あたり	R5 90.2か所	R4 88.4か所	R5 90.2か所	R6 90.5か所	↑ 改善	108.2か所
	指標	訪問薬剤管理指導を実施している薬局数 ※65歳以上10万人あたり	R3 23.8か所	—	R3 23.8か所	R4 26.6か所	↑ 改善	28.6か所
	指標	訪問口腔衛生指導を実施している医療機関数 ※65歳以上10万人あたり	R3 8.1か所	R2 7.5か所	R3 8.1か所	R4 8.1か所	→ 横ばい	9.7か所

注2 沖縄県訪問看護ステーション現況調査(県保健医療総務課)

急変時	6	急変時の在宅医療を実施する医療機関等の確保	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	往診を実施している診療所数・病院数 ※65歳以上10万人あたり	R3 51.9か所	—	R3 51.9か所	R4 56.4か所	↑ 改善	62.2か所

在宅での 看取り	7	看取りを行うことができる医療機関等の確保	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	在宅看取り(ターミナルケア)を実施している診療所 ※65歳以上10万人あたり	R3 16か所	R2 14.2か所	R3 16か所	R4 16.9か所	↑ 改善	19.2か所
	指標	在宅看取り(ターミナルケア)を実施している病院数 ※65歳以上10万人あたり	R3 1.2か所	R2 1.8か所	R3 1.2か所	R4 1.2か所	→ 横ばい	1.4か所
	指標	訪問看護事務所(機能強化型I・II)の事業所数	R3 8か所	R2 8か所	—	R4 10か所	↑ 改善	10か所

【対象:小児】

1	1	成長過程を踏まえた小児在宅医療を実施する医療機関等の確保	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	小児の訪問診療を実施している診療所数 注4	R3 9か所	—	R2 6か所	R3 9か所	↑ 改善	11か所
	指標	小児の訪問診療を実施している病院数 注4	R3 5か所	—	R3 5か所	R3 5か所	→ 横ばい	6か所
	指標	小児の訪問看護を実施している訪問看護ステーション数 ※小児人口10万人あたり	R3 28か所	R4 28か所	—	R4 28か所	—	34か所

注4 医療機能調査(県医療政策課)

1	1	円滑な在宅医療に向けての退院支援が可能な体制の整備	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	退院支援(退院調整)を受けた患者数 ※65歳以上10万人あたり	R3 56,538人	R2 50,099人	R3 56,538人	R4 58,953人	↑ 改善	68,000人
	指標	介護支援連携指導を受けた患者数 ※65歳以上10万人あたり	R3 845人	R2 829人	R3 845人	R4 919人	↑ 改善	1,000人
	指標	退院時共同指導を受けた患者数 ※65歳以上10万人あたり	R3 252人	R2 193人	R3 252人	R4 275人	↑ 改善	300人

注3 レセプトデータ
令和6年度第1回在宅医療部会において
指標見直し

2	2	在宅医療の提供体制	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	訪問診療を受けた患者数 ※65歳以上10万人あたり	R3 15,037人	R2 13,186人	R3 15,037人	R4 17,552人	↑ 改善	18,000人
	指標	訪問看護利用者数(医療保険) ※65歳以上10万人あたり	R3 217人	R2 208人	R3 217人	R4 163人	↓ 後退	260人
	指標	訪問看護利用者数(介護保険) ※65歳以上10万人あたり	R3 15,105人	R2 13,551人	R3 15,105人	R4 17,594人	↑ 改善	18,000人
	指標	歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数 ※65歳以上10万人あたり	R3 7,680人	R2 7,138人	R3 7,680人	R4 7,943人	↑ 改善	9,200人
	指標	訪問口腔衛生指導を受けた患者数 ※65歳以上10万人あたり	R3 4,671人	R2 4,274人	R3 4,671人	R4 4,606人	→ 横ばい	5,600人
	指標	居宅療養管理指導を受けた患者数(介護保険) ※65歳以上10万人あたり	R3 9,544人	R2 7,904人	R3 9,544人	R4 11,248人	↑ 改善	11,500人
	指標	訪問薬剤管理指導を受けた患者数 ※65歳以上10万人あたり	R3 944人	R2 594人	R3 944人	R4 823人	→ 横ばい	1,100人
	指標	往診を受けた患者数 ※65歳以上10万人あたり	R3 3,037人 (4,352回)	R2 2,560人 (3,708回)	R3 3,037人 (4,352回)	R4 3,796人 (5,497回)	↑ 改善	3,600人
	指標	夜間・休日に往診を受けた患者数 注3 ※65歳以上10万人あたり	R3 543人 (550回)	—	—	R3 543人 (550回)	—	650人

注3 レセプトデータ ()内は算定回数

令和6年度第1回在宅医療部会において
指標見直し

3	3	県民が望む場所での見取りが可能な体制の整備	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	看取り数(死亡診断のみの場合を含む) ※65歳以上10万人あたり	R3 560人	R2 386人	R3 560人	R4 743人	↑ 改善	670人

記載ミスのため修正
(×)R3 8か所→(○)R2 8か所

1	1	成長過程を踏まえた小児在宅医療の提供体制	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	小児の訪問診療を受けた患者数 ※小児人口10万人あたり	R3 89人	—	R3 89人	R4 98人	↑ 改善	110人
	指標	小児の訪問看護利用者数 ※小児人口10万人あたり	R3 1,659人	—	R3 1,659人	R4 1,969人	↑ 改善	1,990人

記載ミスのため修正
(×)R3 28か所→(○)R4 28か所

1	1	住み慣れた自宅や施設等で療養したいと望む患者が在宅医療を受けて自分らしい生活を送ることができる	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	在宅看取り(ターミナルケア)を受けた患者数(医療保険) 注3 ※65歳以上10万人あたり	R3 367人	—	—	R3 367人	—	440人
	指標	在宅看取り(ターミナルケア・看取り介護)を受けた患者数(介護保険) 注3 ※65歳以上10万人あたり	R3 261人	—	—	R3 261人	—	310人
	参考指標	在宅死亡率 注3 レセプトデータ	R3 30.8%	R3 30.8%	R4 34.9%	R5 34.0%	↑ 改善	—

1	1	在宅医療を受ける小児患者のQOLの向上	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標(R8)
	指標	社会的要因によるNICU入院患者数(半年以上) 注5 県医療政策課 調査	R3 6人	R2 6人	R3 6人	R4 1人	↓ 改善	0人